長浜市学校施設等長寿命化計画

令和３年１月

長浜市教育委員会

目　次

第１章　計画の目的等　1

１．背景 2
２．目的 2
３．位置づけ 3
４．計画期間 4
５．対象施設 4
６．用語 4

第２章　学校施設等のめざすべき姿　5

１．関連する計画の整理 6
２．学校施設等のめざすべき姿 7

第３章　学校施設等の実態　9

１．学校施設等の実態 10
（１）対象施設一覧 10
（２）学校施設等の配置状況 12
（３）児童生徒数、園児数及び学級数の推移 13
（４）施設関連経費の推移 18
（５）学校施設等の保有量 19
（６）今後の維持・更新コスト（従来型） 20
２．学校施設等の老朽化状況の実態 21
（１）劣化状況等の評価 21
（２）建物の評価（健全度の算定） 25
（３）今後の維持・更新コスト（長寿命化型） 26
（４）学校管理者ヒアリングの結果 27
（５）プール・グラウンドの状況 28

第４章　学校施設等整備の基本的な方針等　29

１．学校施設等長寿命化・配置等の基本方針 30
（１）学校施設等長寿命化計画の基本方針 30
（２）学校施設等の規模・配置計画等の方針 31
２．改修等の基本的な方針 31
（１）大規模改造 31
（２）長寿命化改修 31
（３）プール・グラウンド設備の改修 32
（４）目標使用年数・改修周期の設定 33

第５章　基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等　35

１．改修等の整備水準 36
２．維持管理の項目・手法等 38
（１）維持管理の項目 38
（２）維持管理の手法 38

第６章　長寿命化の実施計画　39

１．改修等の優先順位付けと実施計画 40
２．実施計画の策定 41
３．今後の課題 42
（１）維持・更新コストの削減と平準化 42
（２）事後保全型維持管理の必要性 42
（３）個別施設の更新計画 43
（４）施設総量の縮減 43
４．児童生徒数の減少を踏まえた適正配置シミュレーション 43

第７章　長寿命化計画の継続的運用方針　45

１．情報基盤の整備と活用 46
２．推進体制等の整備 46
３．フォローアップ 46

資　料　編　47

第１章　計画の目的等

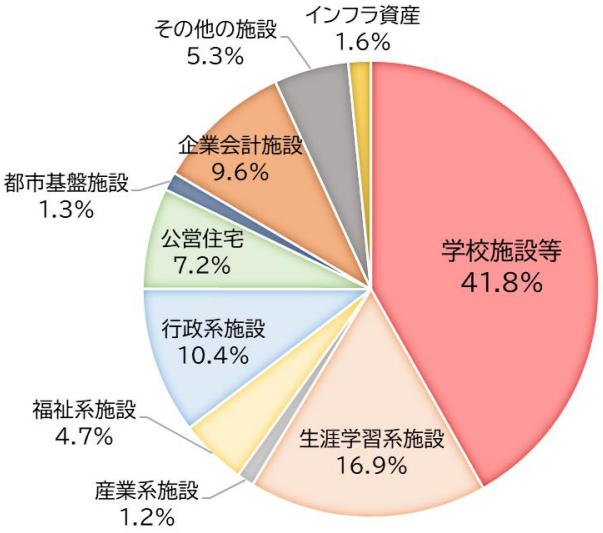
１．背景

本市は、平成１８年に長浜市、浅井町、びわ町と、平成２２年に虎姫町、湖北町、高月町、木之本町、余呉町及び西浅井町との、合計１市８町の合併により、県下有数の人口と面積を有する自治体となりました。また、同時に昭和５０年代頃の人口増加と高度経済成長に伴う生活環境の変化を背景に、合併前の各旧市町で整備された多数の公共建築物及びインフラ資産（以下、「公共施設等」という。）を保有することとなりました。

これらの公共施設等は、合併にあたり一定の整理を行ったものの、現在でも本市と同等規模の自治体と比較して非常に多くの施設を有しており、多額の維持管理費を要することから、適切に対応していく必要があります。また、過去に集中し整備された公共施設等は、老朽化による更新時期を同時に迎えることとなり、その更新費用にかかる財政負担は、本市の課題となっています。

とりわけ本市教育委員会の所管する小学校、中学校、義務教育学校、幼稚園、保育園、認定こども園及び学校給食センター（以下、「学校施設等」という。）が公共施設等に占める延床面積の割合は約４２％となっており、これら学校施設等の維持更新費用の増減は、市の財政運営に大きな影響を与えます。

【公共施設等における学校施設等の割合（平成30年度末）】



出典：長浜市公共施設等総合管理計画（令和2年2月改定版）
※出典元では幼稚園・保育所・認定こども園は福祉系施設に分類されますが、本図では学校施設等に含めています。

２．目的

学校施設等を常に健全な状態で維持し、適切な教育・保育環境を提供することは、本市の重要な責務です。そのため、今後は、これまでの対処療法的な事後保全や改築中心の施設更新ではなく、計画的な予防保全に基づいた学校施設等の長寿命化への転換が求められます。

本市では、学校施設の長寿命化による中長期的な維持管理に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図るとともに、学校施設等に求められる機能・性能を確保することを目的とし、「長浜市学校施設等長寿命化計画」（以下、「本計画」という。）を策定します。

３．位置づけ

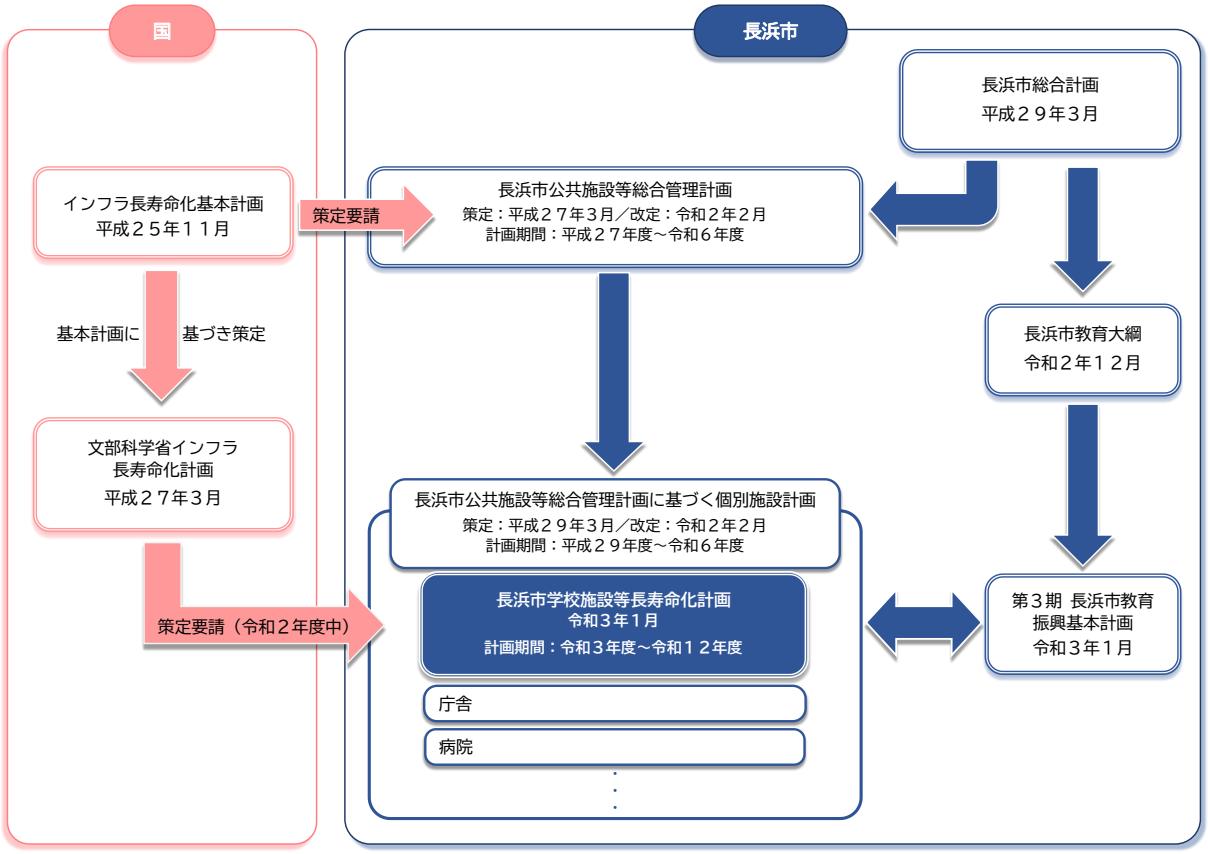
顕在化する公共建築物等の老朽化問題に対し、計画的な維持管理・更新を推進するため、平成２５年１１月、インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議において「インフラ長寿命化基本計画」が策定されました。

これを受け本市では、平成２７年３月に将来の公共施設等の需要に応じた施設機能を維持しつつ、将来世帯への負担軽減を図ることを目的とし、長期的な視点から公共施設等を総合的かつ計画的に管理していくため、「長浜市公共施設等総合管理計画」を策定しました。

また、平成２９年３月には、「未来の長浜市民に、よりよきものを引き継ぐ」ことを基本理念に、総合管理計画の目標や方針を実現するため、「長浜市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画」により、学校施設等を含めた施設類型ごとに具体の対応方針を定めています。

本計画は、今回の策定を機に学校施設等における個別施設計画として位置づけ、持続可能な財政運営をめざす中で学校施設等の適正規模、適正配置等にも言及しつつ、長寿命化に向けた基本方針や整備内容等を示すものです。

【本計画の位置づけ】



４．計画期間

本計画は、長浜市公共施設等総合管理計画に準じ、令和３年度から令和１２年度までの１０年間を計画期間とし、５年を目途に中間時点のフォローアップを行う予定としています。

５．対象施設

本計画の対象となる学校施設等は次のとおりです。

６．用語

本計画では、長寿命化改修等の用語について以下のような意味で使用しています。

用　語	定　義
改築	建物の用途や規模を大きく変えることなく、元の建物を解体して新たに建築することをいいます。
長寿命化改修	老朽化した建物を、将来にわたって長く使い続けるため、屋根や壁、窓といった物理的な部分だけでなく、防災機能の強化や教育環境の向上を図るようなもの等を含めて、建物の機能や性能を現在の学校が求められている水準まで引き上げる改修工事をいいます。
大規模改造	建築後、一定の期間（概ね20年）が経過したものについて、断熱化等のエコ改修や老朽化した屋根や壁、床や天井等物理的な部分について、建物全体の原状回復を図ることをいいます。
部位修繕	大規模改造に対して小規模、限定的な工事のことで、劣化や老朽化、破損がみられる箇所を部分的に修繕する工事をいいます。
健全度	建物の各棟の5つの部位（屋根・屋上、外壁、内部仕上げ、電気設備、機械設備）の劣化状況を 100 点満点で数値化した評価指標をいいます。
減築	建物の改築等を実施する際、建築面積の一部や上層階を撤去することにより床面積を減少させ、建物の小規模化を図ることをいいます。

第２章　学校施設等のめざすべき姿

１．関連する計画の整理

■　第３期長浜市教育振興基本計画（令和３年１月）

本市では、教育基本法第１７条第２項に基づく教育振興基本計画として、平成２７年１２月に第２期長浜市教育振興基本計画を策定し、様々な教育施策を推進してきました。

当該計画は、令和２年度に５年間の計画期間を満了しましたが、教育分野において引き続き取り組むべき課題、近年の社会情勢や教育環境等の変化により生じた新たな課題の解決に取り組むため、第３期計画へと移行しました。

第３期計画では、長浜市教育大綱に掲げる６つの基本目標の実現に向けた取組のひとつとして学校施設等の今後のあり方を示しています。本計画に関わる方針として、学校施設等における安全・安心、快適な教育環境維持のため、長寿命化改修を推進することや教育の質的充実等に向けて学校の適正配置の検討を行うことを次のとおり掲げています。

長浜市教育大綱 （基本目標）	第3期長浜市教育振興基本計画 （施策の基本的方向）
1　乳幼児期における就学前教育を充実します	1　生きる力の基礎を培う就学前教育の充実
2　子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します	2　一人ひとりを大切にする教育の推進
	3　確かな学力の育成
	4　豊かな心の育成
	5　健やかな体の育成
3　学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします	6　学校・家庭・地域による教育環境づくり
	7　子育て支援体制の充実
	8　人権尊重の社会づくりの推進
4　地域の伝統・文化を生かし、郷土を愛する心を育てます	9　地域の伝統・歴史・文化の継承
5　市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります	10　人生100年時代を見据えた生涯学習の推進
	11　文化・芸術の創造と振興
	12　スポーツ活動の推進
6　安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します	**13　質の高い教育のための環境整備**

施策の基本的方向１３	質の高い教育のための環境整備

安全・安心な学校・園づくりに向けて、快適な教育環境の充実を図ります。また、教育の機会均等の観点から、就学援助による経済的支援を行い、安心して学習に取り組める環境づくりを進めます。

教職員が健康で意欲的に教育活動に取り組める環境の整備を図り、魅力ある教職員を育成するとともに、よりよい教育環境を維持していくため、学校の適正配置の検討を進めます。

■　具体的な施策

誰もが安心して学べる学校・園施設等の整備
学校・園施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習や生活の場です。安全・安心な教育環境を維持していくため、学校の適正配置を踏まえた上で施設の長寿命化改修を計画的に進めます。 また、インクルーシブ教育の理念に基づき全ての子どもが地域で教育を受ける機会を整えるため、エレベーターの設置等、施設のバリアフリー化にも継続して取り組みます。
学校適正配置の協議・取組の推進
子どものための教育の質的充実、教育の機会均等及び水準確保における学校間格差の是正に向けて、外部関係者等を加えた学校適正配置検討会議等を設置して、保護者や地域等の意向を十分に踏まえながら、小中一貫教育校の導入を視野に入れた学校の適正配置の取組の検討を推進します。

２．学校施設等のめざすべき姿

関連計画の基本的方向を受け、長寿命化改修をするにあたり、本計画における学校施設等のめざすべき姿を明らかにします。

子どもたちが安全・安心な状態で学校生活を過ごせるよう、学校施設等の安全性を確保し、教育環境の向上を図るための機能性・快適性の強化を行い、持続的な運営を可能とする学校施設等をめざします。

（１）安全性の確保

学校施設等は、園児・児童・生徒の日常生活の場であるとともに、災害時の避難場所や防災拠点の役割を担っています。そのため、安全性の確保を第一として、施設の整備を行います。

天井材等の非構造部材の耐震化を行い、防災機能の強化を図ります。今後は劣化状況等の調査結果も踏まえながら、優先順位を検討し、老朽化対策に取り組みます。

（２）教育環境の質的な向上を図る整備

インクルーシブ教育を推進していくため、基礎的な環境を整備し、合理的配慮を実施しながら、全ての子どもが地域で学びやすい教育環境を整備していきます。それに伴い、施設の老朽化した校舎（トイレ）の改修を計画的に行い、エレベーターの設置等、バリアフリー化にも継続して取り組みます。

（３）地域に開かれた学校づくり

学校施設等は、学校教育活動を支える地域間交流、住民間のネットワーク形成の場としての役割も担って行くことが求められています。開かれた学校づくりをめざし、体育館等の学校施設の地域開放を進めます。

【　高月小学校 体育館　】

【　長浜小学校　】

【　北中学校　】

【　長浜北幼稚園　】

第３章　学校施設等の実態

１．学校施設等の実態

（１）対象施設一覧

学校施設等の施設名、住所、対象棟数、グラウンド面積、プールの有無は次のとおりです。

【小学校】

配置状況図位置番号	施設名	住所	対象棟数	グラウンド面積	プールの有無
101	長浜小学校	高田町 9-9	4 棟	14,790	○
102	長浜北小学校	八幡中山町 1310	4 棟	11,700	○
103	神照小学校	神照町 311	4 棟	10,109	○
104	南郷里小学校	南田附町 352	4 棟	9,509	○
105	北郷里小学校	春近町 353	3 棟	6,777	○
106	長浜南小学校	加田町 1460	2 棟	12,873	○
107	湯田小学校	内保町 1051	2 棟	9,558	○
108	田根小学校	野田町 68	4 棟	6,086	○
109	浅井小学校	当目町 54	4 棟	6,828	○
110	びわ南小学校	川道町 3456	4 棟	13,314	○
111	びわ北小学校	益田町 56	3 棟	9,814	○
112	小谷小学校	小谷丁野町 524	3 棟	5,494	○
113	速水小学校	湖北町速水 2561 -1	2 棟	6,692	○
114	朝日小学校	湖北町山本 1125	2 棟	4,414	○
115	富永小学校	高月町井口 160	2 棟	2,187	○
116	高月小学校	高月町高月 738	4 棟	16,295	○
117	古保利小学校	高月町西柳野 38	3 棟	6,576	○
118	七郷小学校	高月町唐川 248	3 棟	5,047	○
119	高時小学校	木之本町石道 1079-1	2 棟	7,267	
120	木之本小学校	木之本町木之本 685-1	4 棟	5,208	○
121	伊香具小学校	木之本町大音 1114	4 棟	2,433	
122	塩津小学校	西浅井町塩津中 41	2 棟	6,298	○
123	永原小学校	西浅井町大浦 167	3 棟	2,743	○

【中学校】

配置状況図位置番号	施設名	住所	対象棟数	グラウンド面積	プールの有無
201	西中学校	高田町 10-10	5 棟	19,613	○
202	北中学校	神照町 910	6 棟	12,920	○
203	東中学校	堀部町 763	5 棟	14,567	
204	南中学校	永久寺町 810	6 棟	13,041	
205	浅井中学校	内保町 627	5 棟	27,120	○
206	びわ中学校	弓削町 460	7 棟	14,074	
207	湖北中学校	湖北町速水 1191	5 棟	15,492	○
208	高月中学校	高月町高月 2491-1	2 棟	14,657	
209	木之本中学校	木之本町木之本 682	2 棟	11,650	
210	西浅井中学校	西浅井町塩津中 312	4 棟	16,028	○

【義務教育学校】

配置状況図位置番号	施設名	住所	対象棟数	グラウンド面積	プールの有無
301	余呉小中学校(旧余呉小学校)	余呉町中之郷 777	3 棟	12,963	○
302	余呉小中学校(旧鏡岡中学校)	余呉町中之郷 1030	5 棟	18,000	
303	虎姫学園(旧虎姫小学校)	五村 88	3 棟	7,615	○
304	虎姫学園(旧虎姫中学校)	五村 12	3 棟	8,773	

【幼稚園・保育園・認定こども園】

配置状況図位置番号	施設名	住所	対象棟数
401	長浜幼稚園	朝日町 5 番 14 号	2 棟
402	長浜北幼稚園	三ツ矢元町 19 番 24 号	4 棟
403	長浜西幼稚園	相撲町 604 番地 6	1 棟
404	わかば幼稚園	八幡東町 520 番地 1	1 棟
405	神照幼稚園	新庄寺町 480 番地	2 棟
406	南郷里幼稚園	新栄町 626 番地	3 棟
407	北郷里幼稚園	春近町 196 番地 1	2 棟
408	湖北幼稚園	湖北町速水 909 番地 2	1 棟
501	北保育園	神照町 596 番地	3 棟
502	さくらんぼ保育園	西上坂町 1158 番地	1 棟
503	一麦保育園	湖北町山本 3089 番地	1 棟
601	六荘認定こども園	勝町 491 番地	3 棟
602	あざい認定こども園	大依町 1232 番地	2 棟
603	びわ認定こども園	八木浜町 26 番地 1	2 棟
604	とらひめ認定こども園	五村 371 番地 1	2 棟
605	たかつき認定こども園	高月町東柳野 15 番地 1	1 棟
606	きのもと認定こども園	木之本町木之本 698 番地 2	2 棟
607	よご認定こども園	余呉町東野 363 番地	2 棟
608	にしあざい認定こども園	西浅井町塩津中 2066 番地	1 棟
609	長浜南認定こども園	加田町 2727 番地	1 棟

【学校給食センター】

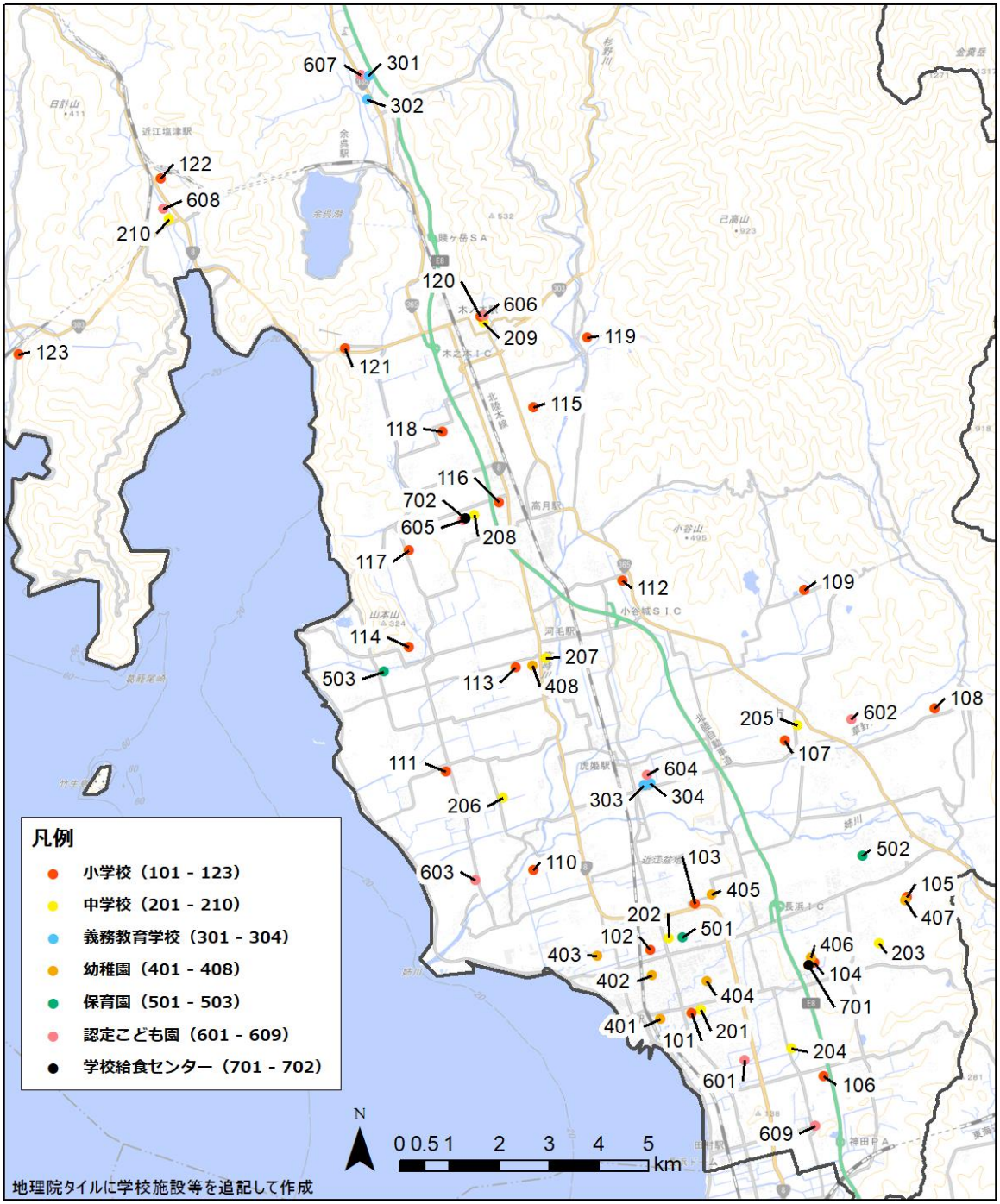
配置状況図位置番号	施設名	住所	対象棟数
701	長浜南部学校給食センター	南田附町 535 番地	1 棟
702	長浜北部学校給食センター	高月町高月 684 番地 1	1 棟

なお、倉庫や器具庫等の小規模建築物（概ね延べ床面積２００㎡以下）は対象外としています。

次頁に、学校施設等の配置状況について表した地図を示します。対象施設一覧の配置状況図の位置番号と地図に示した番号が同じ施設の位置情報を示しています。

（２）学校施設等の配置状況

本市の学校施設等の配置状況は次のとおりです。



【学校施設等の配置状況図】

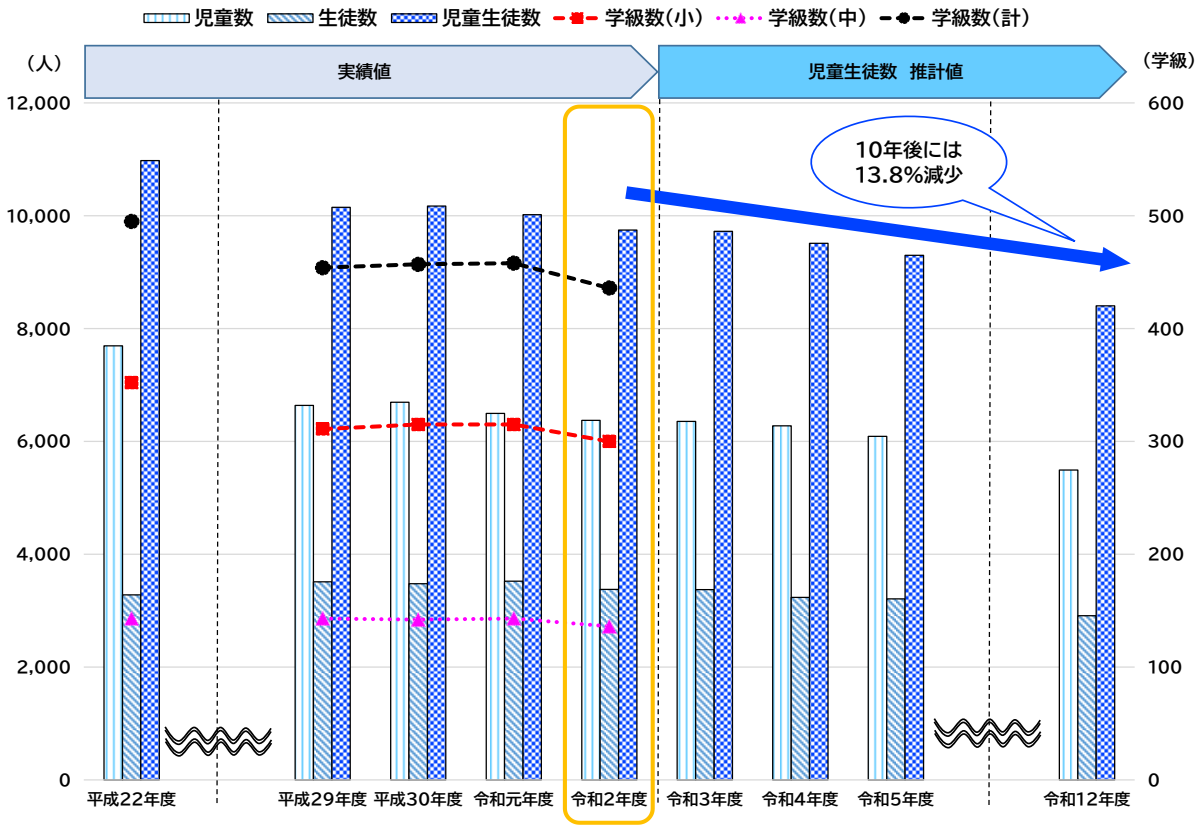
（３）児童生徒数、園児数及び学級数の推移

◎小中学校の推移傾向

本市における児童生徒数は、過去１０年間緩やかな減少を続けています。小中学校合わせた児童生徒数は、平成２２年度の１０，９７７人から令和２年度には9，７４８人となり、１０年間で約１１％減少しました。

また、市内の出生者数をもとにした独自推計では、令和３年度以降も児童生徒数の減少傾向は継続する見込みです。国立社会保障・人口問題研究所の推計をもとにした令和１２年度の児童生徒数は8，４０３人（独自推計）となり、令和２年度と比較して約１４％減少すると予測しています。

【児童生徒･学級数の推移】



項目／年	平成22年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和12年度
児童数	7,696	6,639	6,696	6,498	6,372	6,353	6,276	6,088	5,493
生徒数	3,281	3,511	3,478	3,523	3,376	3,373	3,236	3,210	2,910
学級数(小)	352	311	315	315	300				
学級数(中)	143	143	142	143	136				
児童生徒数	10,977	10,150	10,174	10,021	9,748	9,726	9,512	9,298	8,403
学級数(計)	495	454	457	458	436				

※平成30年度以降の児童数には義務教育学校(前期課程)、生徒数には義務教育学校(後期課程)を含む。(学級数も同様)

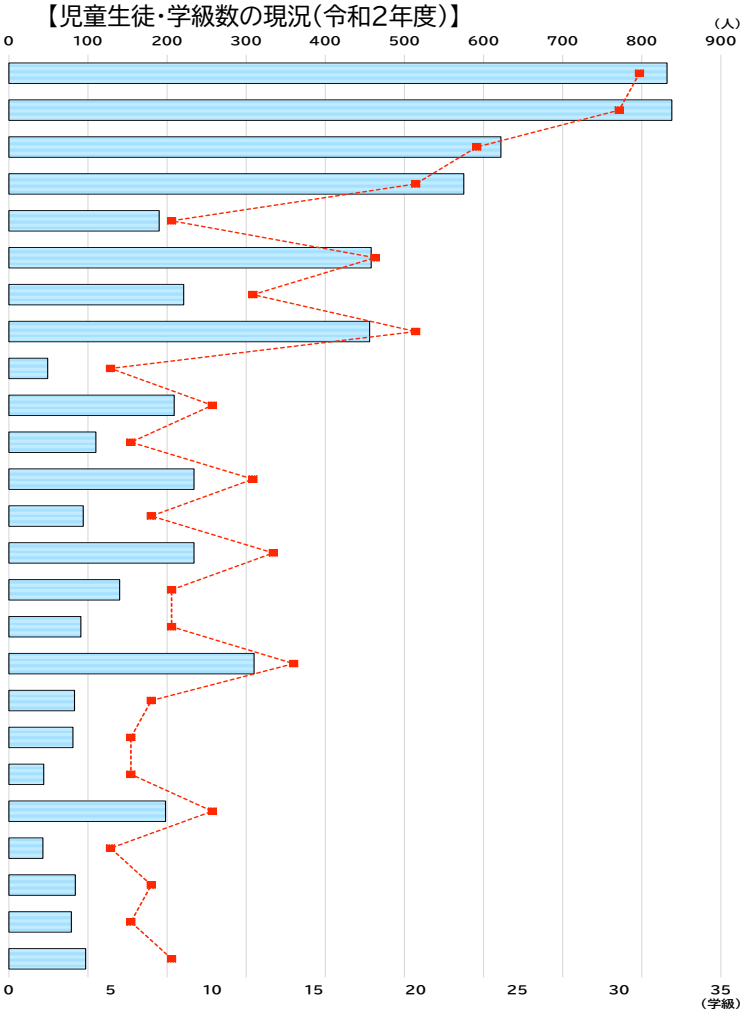
※令和３年度から令和５年度までの児童生徒数は、市内の出生数（実数）を元に試算し、令和１２年度の児童生徒数は、平成３０年国立社会保障・人口問題研究所の年少人口（１５歳未満）推計に基づき試算している。

◎各小中学校における令和２年度の児童・生徒数と学級数

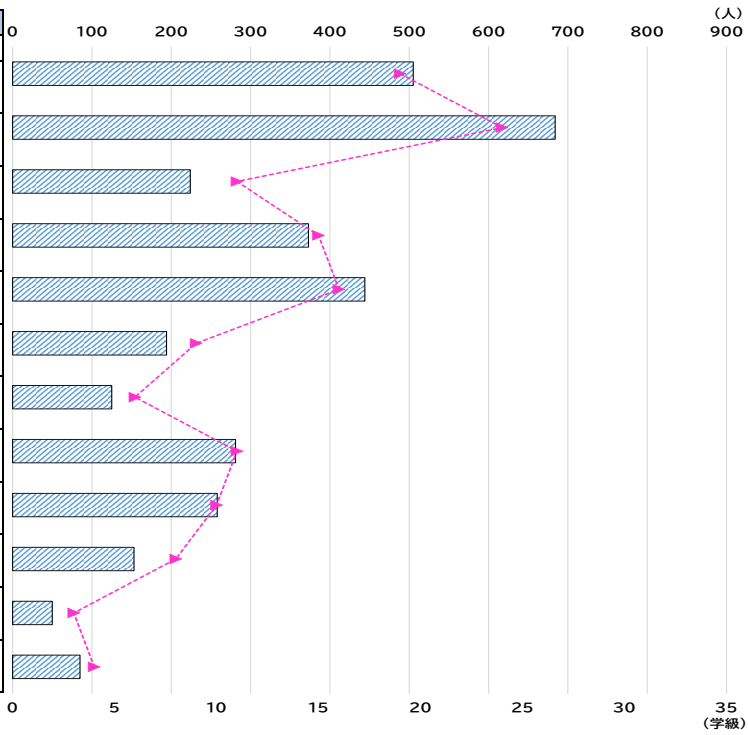
令和２年５月１日時点の児童・生徒数、学級数は次のとおりです。

【児童生徒･学級数の現況（令和2年度）】

小学校	児童数	学級数
長浜小	832	31
長浜北小	838	30
神照小	622	23
南郷里小	575	20
北郷里小	190	8
長浜南小	458	18
浅井小	221	12
湯田小	456	20
田根小	49	5
びわ南小	209	10
びわ北小	110	6
虎姫学園前期課程	234	12
小谷小	94	7
速水小	234	13
朝日小	140	8
富永小	91	8
高月小	310	14
古保利小	83	7
七郷小	81	6
高時小	44	6
木之本小	198	10
伊香具小	43	5
余呉小中前期課程	84	7
塩津小	79	6
永原小	97	8



中学校	生徒数	学級数
西中	505	19
北中	684	24
東中	224	11
南中	373	15
浅井中	444	16
びわ中	194	9
虎姫学園後期課程	125	6
湖北中	281	11
高月中	258	10
木之本中	153	8
余呉小中後期課程	50	3
西浅井中	85	4



本市では、学校教育法施行規則に定められた標準規模を下回る学校が多数存在している状況です。一般に、こうした小規模校では、個別指導が行いやすい等の利点がある一方、社会性の育成に制約が生じることをはじめ、教育指導上の課題が存在しています。同規則では例外規定も設けられていますが、今後、少子化が一層進むと予測される中、義務教育の機会均等や水準の維持・向上の観点を踏まえ、学校の小規模化に伴う諸問題への対応は、将来にわたって継続的に検討していかなければならない重要な課題となっています。

＜学校教育法施行規則＞

第４１条　小学校の学級数は、１２学級以上１８学級以下を基準とする。
　　ただし、地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りでない。

※中学校の学級数については、第７９条において小学校の規定を準用すると規定されています。

文部科学省が作成した「公立学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」（平成２７年１月）には、学校の標準規模を下回る場合の対応の目安として次のとおり示されています。

学校の規模	対応の目安
複式学級が存在する規模 （小学校の場合１～５学級 中学校の場合１～２学級） ※学年が欠けている場合があり必ずしも複式学級が存在するわけではありません。	クラス同士が切磋琢磨する教育活動ができない等、一般に教育上の課題が極めて大きいため、学校統合等により適正規模に近づけることの適否を速やかに検討する必要がある。
クラス替えができない規模 （小学校の場合６学級 中学校の場合３学級）	各学年の児童・生徒数に大きな幅があり、児童生徒数が少ない場合には特に課題が大きい。さらなる小規模化、将来的に複式学級が発生する可能性を勘案し、学校統合等により適正規模に近づけることの適否を速やかに検討する必要がある。

一方、標準規模を超えた学級数を保有している学校では、学校行事において、係や役割分担のない児童生徒が現れ、一人ひとりが活躍する場や機会が減少したり、同学年でも互いの顔や名前を知らない等、児童生徒間の人間関係が希薄化する場合があります。

文部科学省では、１９学級以上の学校を大規模校、３１学級以上の学校を過大規模校とした上で、過大規模校については速やかに解消するよう設置者に促しています。

以上のように学校規模適正化に際しては、児童生徒数の将来推計を考慮した検討が必要になると考えられます。

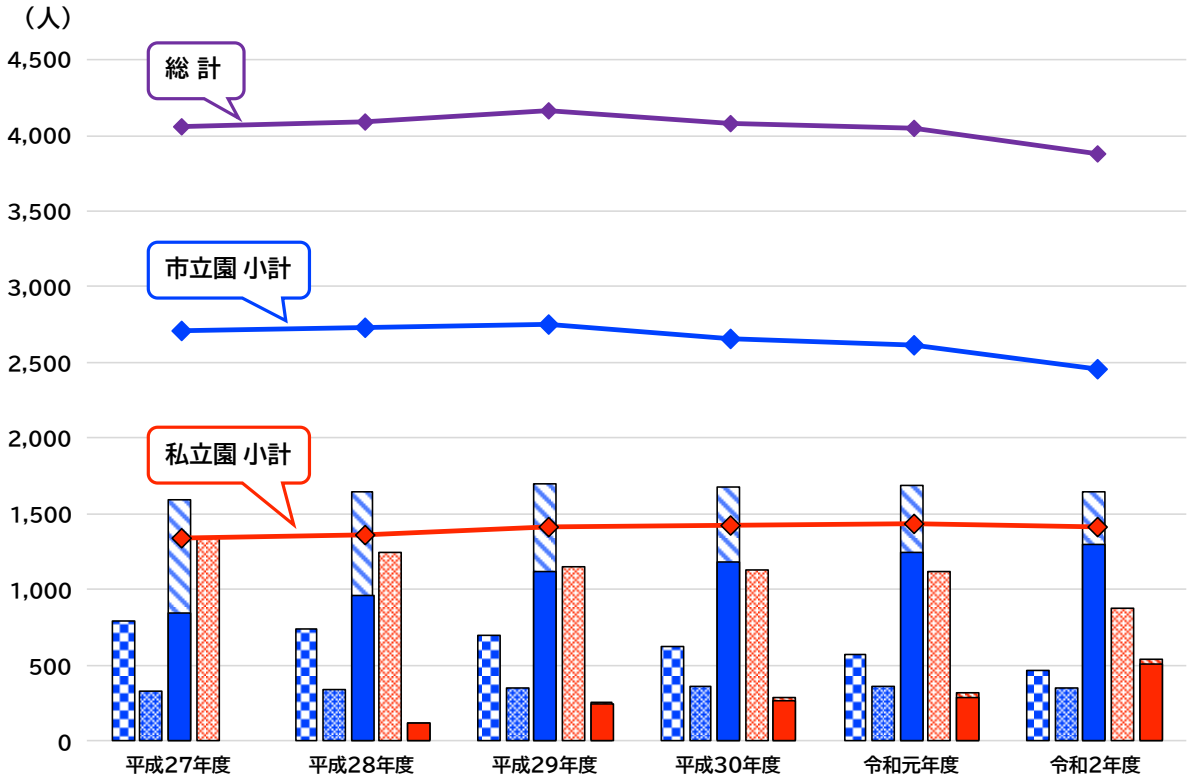
◎幼稚園・保育園・認定こども園における園児数の推移傾向

平成２７年度から令和２年度における市内の各園に在籍する園児数をグラフに示します。本市の就学前園児数は、児童生徒数と同様に少子化により減少傾向にあります。

こうした中でも、核家族化や夫婦共働き世帯の増加に伴って、より保育時間の長い保育所や認定こども園（長時部）に対するニーズが高まっています。

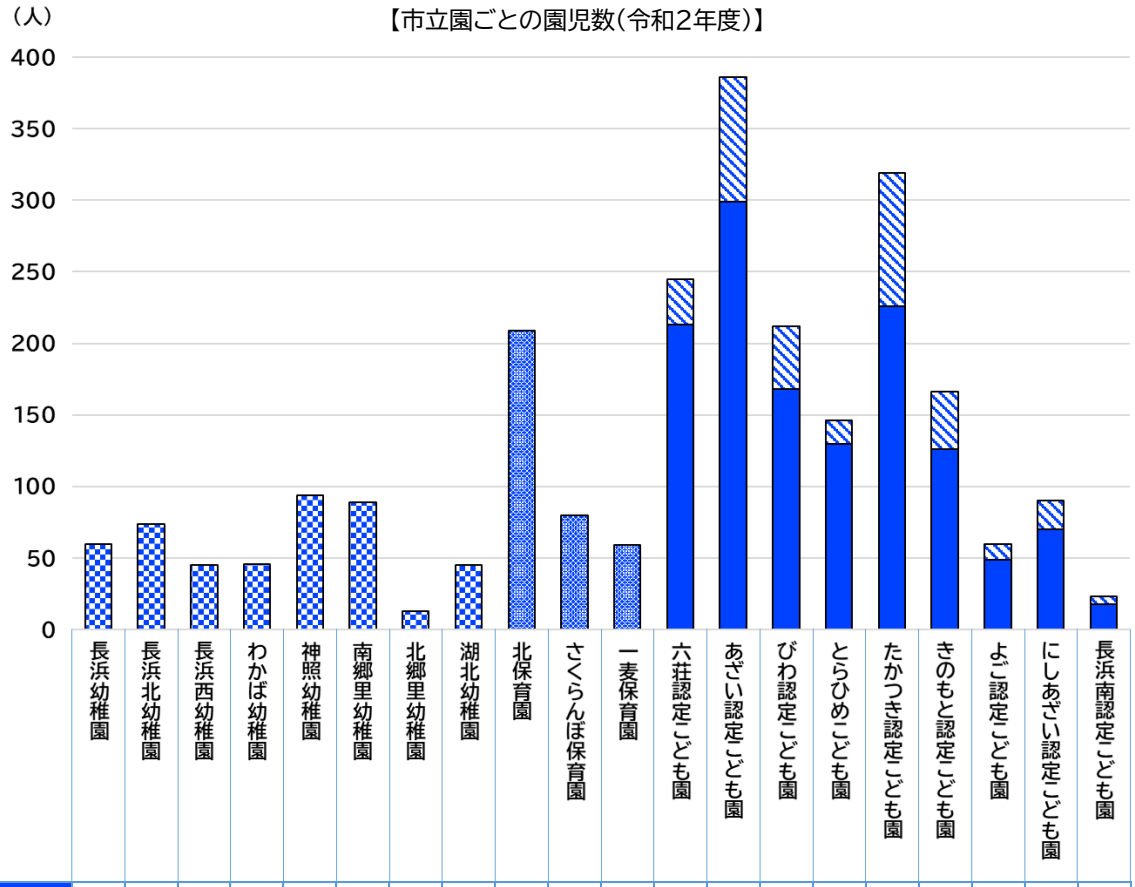
一方、今後、幼稚園や認定こども園（短時部）に対するニーズは一層低下し、園児数は減少していく見込みです。

【園児数の推移(平成 27 年度～令和2年度)】



区分	施設名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市立	幼稚園		787	738	694	622	566	466
	保育園		333	339	350	360	359	348
	認定園	短時部	745	694	580	493	441	348
		長時部	846	956	1,123	1,180	1,248	1,299
		小計	1,591	1,650	1,703	1,673	1,689	1,647
	市立合計		2,711	2,727	2,747	2,655	2,614	2,461
私立	保育園		1,344	1,246	1,153	1,130	1,117	874
	認定園	短時部	0	4	12	22	23	31
		長時部	0	114	247	268	291	511
		小計	0	118	259	290	314	542
	私立合計		1,344	1,364	1,412	1,420	1,431	1,416
総計			4,055	4,091	4,159	4,075	4,045	3,877

次に、令和２年５月１日時点の市立園ごとの園児数をグラフに示します。



	長浜幼稚園	長浜北幼稚園	長浜西幼稚園	わかば幼稚園	神照幼稚園	南郷里幼稚園	北郷里幼稚園	湖北幼稚園	北保育園	さくらんぼ保育園	一麦保育園	六荘認定こども園	あざい認定こども園	びわ認定こども園	とらひめこども園	たかつき認定こども園	きのもと認定こども園	よご認定こども園	にしあざい認定こども園	長浜南認定こども園
園児数 合計	60	74	45	46	94	89	13	45	209	80	59	245	386	212	146	319	166	60	90	23
うち短時部												32	87	44	16	93	40	11	20	5
うち長時部												213	299	168	130	226	126	49	70	18

就学前教育においては、集団生活の中で子どもたちの協同性や道徳性、規範意識等を育むことが重要であり、園児数が減少傾向にある幼稚園においても、集団生活ができる一定規模の園児数を確保しなければなりません。

現在、１クラス１０人以下の小規模幼稚園も存在しており、幼児教育における適正な集団規模を確保するためには、他園との合同保育や園の統合等を検討していく必要があります。

また、入所調整が必要な地域においては、民間活力による新たな保育所の設置を推進するとともに、民間参入が期待できない地域、代替園がない地域においては、一定の体制を市立園で確保する必要があります。

これまで本市では、現状の子どもたちの数と地域の実情に応じ、保護者や地域住民との意見交換を図りながら、子どもたちの教育・保育環境の充実に向けて学校施設等の適正配置を行ってきました。今後は、さらなる少子化や人口減少に伴って学校・園の小規模化が進むものと予測されるため、市内全域を対象とした学校・園の適正配置や小中一貫教育についての検討が必要です。

（４）施設関連経費の推移

施設関連経費は、学校施設等の新築や修繕、不要な施設の解体にかかる費用のほか、光熱水費や維持管理のための保守点検費用を指します。

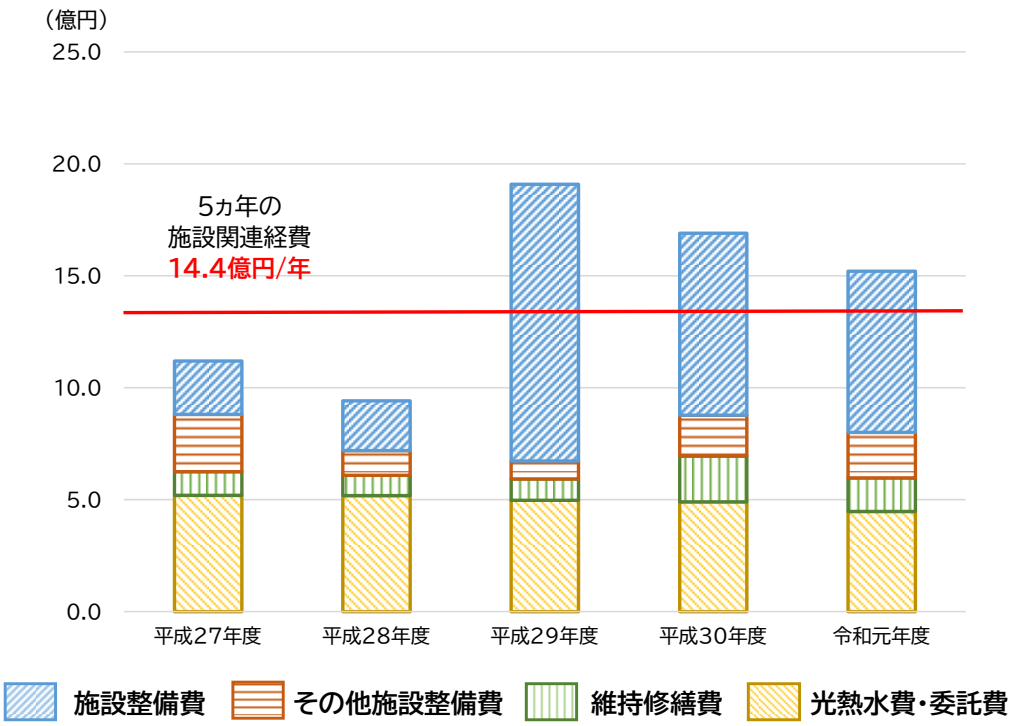
令和元年度までの過去５年間の施設関連経費は、約９億円から１９億円で推移しており、５年間の平均は約１４．４億円となります。

施設関連経費のうち施設整備費では、平成２９年度に長浜北部学校給食センターの新築をはじめとして約１２億円を支出したため、他の年度と比べて大きく増加しました。

また、その他の施設整備費や維持修繕費についても各年度での事業内容に応じて差がみられます。特に平成３０年度から令和元年度にかけては、台風による被害復旧を行ったため、平成２９年度以前と比較して大きな支出を必要としました。

光熱水費・委託料は、施設数の減少や調達方法の見直しに伴って平成２７年度の約５．２億円から令和元年度には約４．５億円と５年間で約０．７億円の減少がみられます。

【施設関連経費の推移】



単位：千円

項目	平成 27年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
施設整備費	238,188	222,917	1,236,958	813,466	719,647
その他施設整備費	256,685	109,633	80,187	182,611	203,897
維持修繕費	105,096	90,904	94,953	203,732	149,630
光熱水費・委託費	519,684	518,662	497,443	490,945	447,872
合計	1,119,653	942,116	1,909,541	1,690,754	1,521,046

（５）学校施設等の保有量

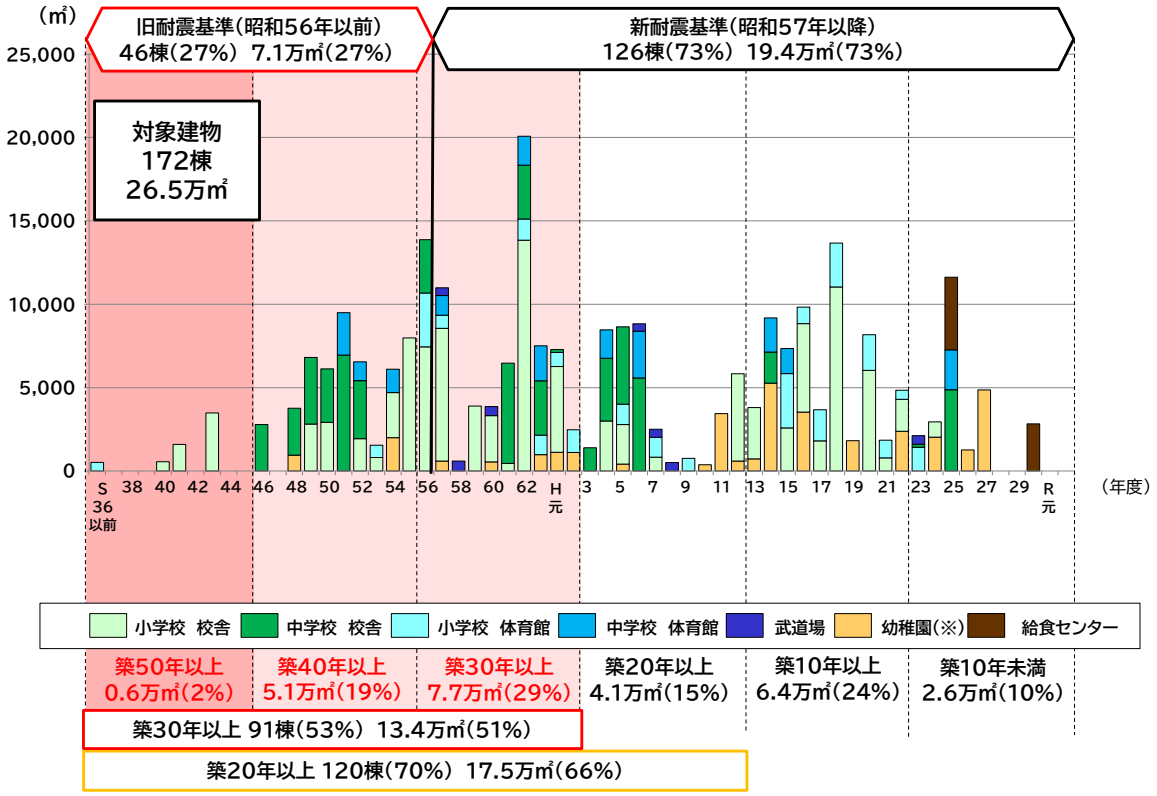
本計画の対象となる学校施設等の建物は全体で１７２棟、延床面積は２６．５万㎡となります。

そのうち、築３０年以上４０年未満の建物が７．７万㎡(全体の２９％(以下同様))、築４０年以上５０年未満となる建物が５．１万㎡(１９％)、築５０年以上の建物は延床面積で０．６万㎡(２％)、となります。

また、旧耐震基準で建築された建物（昭和５６年以前に建築された建物）の延床面積は７．１万㎡(２７％)となっています。

これまで老朽化した建物については、順次、耐震補強や大規模改造を行う等の老朽化対策に努めてきましたが、築年数を基準とした場合、計画対象の建物のおよそ半数が老朽化しているといえます。

【計画対象建物の築年別整備状況】



※グラフ中の「幼稚園」には幼稚園、保育園、認定こども園を含みます。

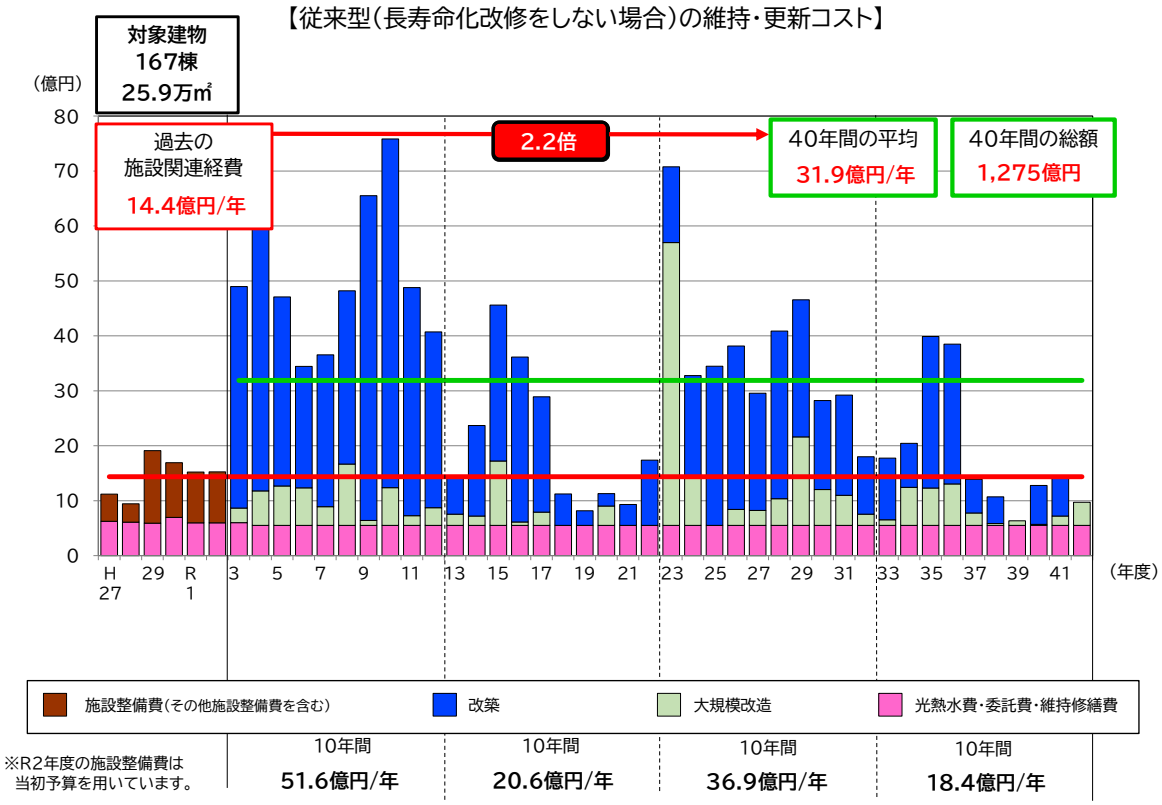
（６）今後の維持・更新コスト（従来型）

不具合が出た部分のみを都度修繕し、新築から４０年を経過した時点で改築を行うといった、従来型の管理を続けた場合の維持・更新コストを試算しました。なお、現時点で将来的に学校施設等として更新しないことが明らかな建物を除いた１６７棟を試算対象としました。

その結果、今後４０年間のコストは総額で１，２７５億円、平均コストは１年あたり３１．９億円となることが見込まれます。これは過去５年間の施設関連経費の１年あたりの平均コスト１４．４億円の２．２倍にあたります。

特に今後１０年間に改築が集中し、この間は１年あたり５１．６億円のコストがかかると予想されます。これは過去５年間の施設関連経費の平均コストの３．６倍にあたります。

引き続き従来どおり改築中心の整備を継続した場合、市の財政負担が非常に重くなるため、今後の学校施設等の維持・更新に関して対応策を検討する必要があります。



◇試算条件　・大規模改造の改修単価は建物用途に応じて改築単価の２２～２５％に設定

改修の種類	改修周期	改修単価（千円／㎡）				
		校舎	体育館	武道場	園舎	給食センター
改築 ・・・ a	40 年	300	500	300	200	500
大規模改造	20 年	75 (a×25%)	110 (a×22%)	66 (a×22%)	50 (a×25%)	125 (a×25%)

２．学校施設等の老朽化状況の実態

（１）劣化状況等の評価

調査対象となる学校施設等の１７２棟について、建物の劣化状況を把握するため建築年数や改修状況、現地調査の結果に基づいて劣化状況を調査・整理しました。

劣化状況は、下表の基準で屋根・屋上、外壁、内部仕上げ、電気設備、機械設備の５項目についてＡ～Ｄの４段階で評価しました。内部仕上げ、電気設備、機械設備については経過年数による評価を基本としつつ、劣化の程度によって評価を補正しています。

【評価基準と評価】

○目視による評価（屋根・屋上、外壁）

評価	基準
A	概ね良好
B	部分的に劣化（安全上、機能上、問題なし）
C	広範囲に劣化（安全上、機能上、不具合発生の兆し）
D	早急に対応する必要がある （安全上、機能上、問題あり） （躯体の耐久性に影響を与えている） （設備が故障し施設運営に支障を与えている）　等

○経過年数による評価（内部仕上げ、電気設備、機械設備）

評価	基準	目視による評価の補正
A	20 年未満	経過年数相当以上の劣化が認められる場合は、上記の目視による評価の基準に準じて、1～2段階評価を下げます。 また、改修や良好な使用状況により経過年数相当より劣化が認められない場合には、1～2段階評価を上げます。
B	20～40 年	
C	40 年以上	
D	経過年数に関わらず著しい劣化事象がある場合	

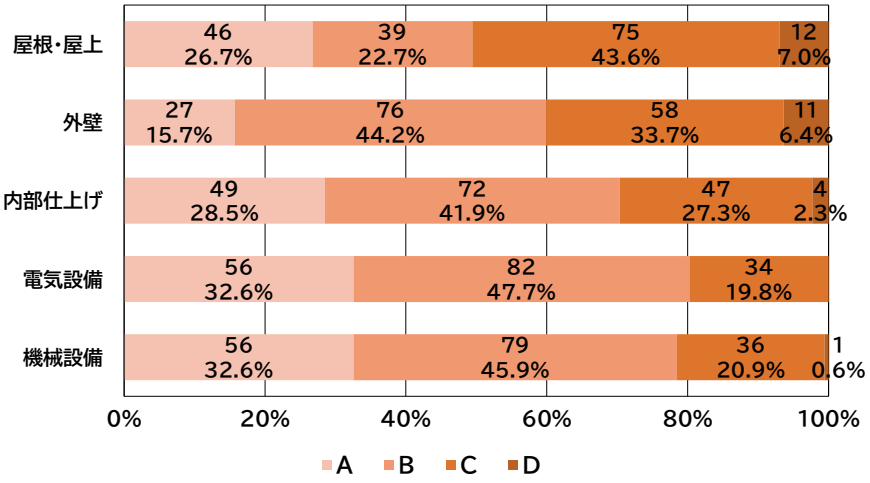
＜目視による評価補正のイメージ＞

例）築 40 年以上の校舎の内部仕上げを目視評価で補正する場合

経過年数による評価	目視による評価例	目視評価による補正結果
経過年数による評価 築４０年であるため「C」と評価	近年の補修、改修により、軽微な壁のひび割れ等しか見られない	安全上、機能上問題のない部分的な劣化程度のため「B」と評価を補正
	壁のひび割れが多数確認でき、床の塗装が複数箇所で大きく剥がれている	劣化がやや広範囲にわたるものの、経過年数相当の劣化であるため、特に補正は行わない
	比較的大きな壁のひび割れが多数確認でき、広範囲にわたってひび割れが多数見られる	経過年数相当の劣化以上の劣化状況で、早急な対応が望ましいため「D」と評価を補正

劣化状況の評価をみると、外壁、内部仕上げ、電気設備、機械設備の４項目では半数以上がＡ、Ｂとなっていますが、屋根・屋上は半数の建物でＣ、Ｄの評価となっており、屋根・屋上の劣化が進んでいる様子が伺えます。

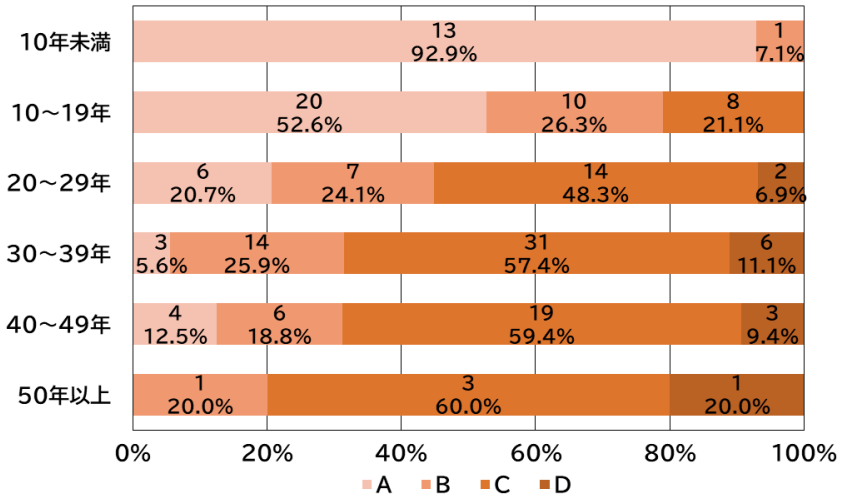
【箇所別の劣化状況】



築年数別にみると、築年数が増えるにつれてＣ，Ｄが増え、屋上・屋根及び外壁では築３０年を超えると過半数が評価Ｃ，Ｄとなっています。

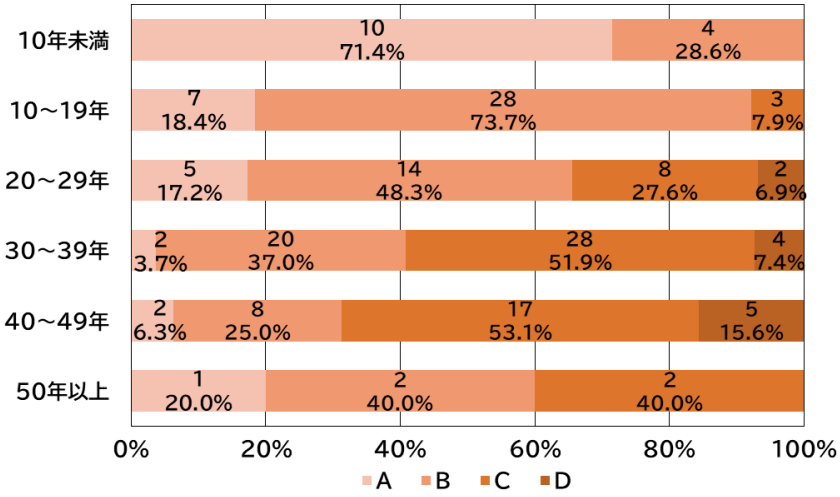
特に屋根・屋上では築２０年から２９年の時点で半数以上の建物がＣ，Ｄとなっており、屋根・屋上以外の箇所に比べて早く劣化が進行している様子が伺えます。

【屋根・屋上の劣化状況（築年数別）】

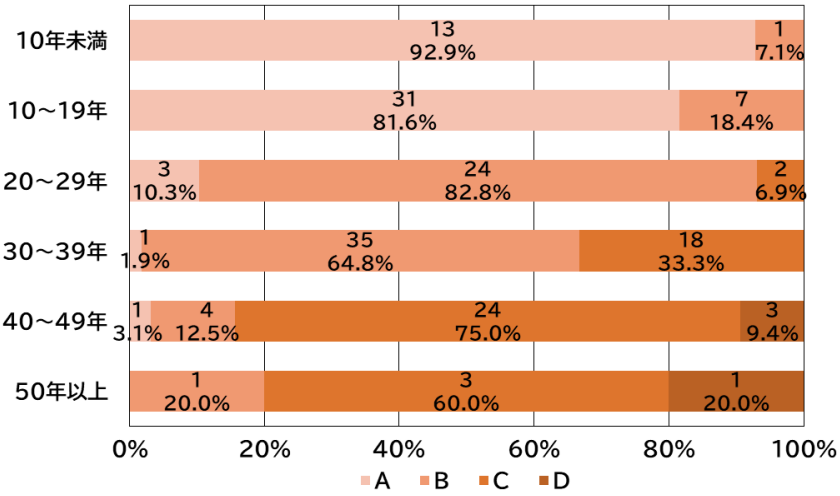


屋根・屋上の劣化状況

【外壁の劣化状況（築年数別）】



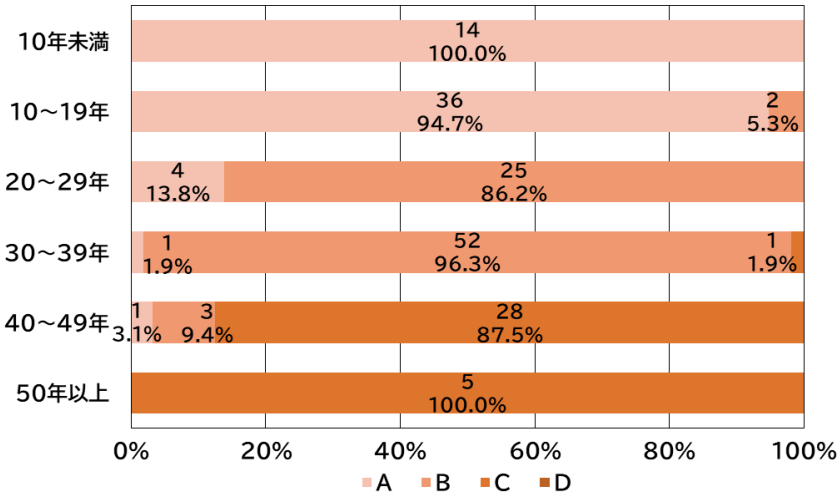
【内部仕上げの劣化状況（築年数別）】



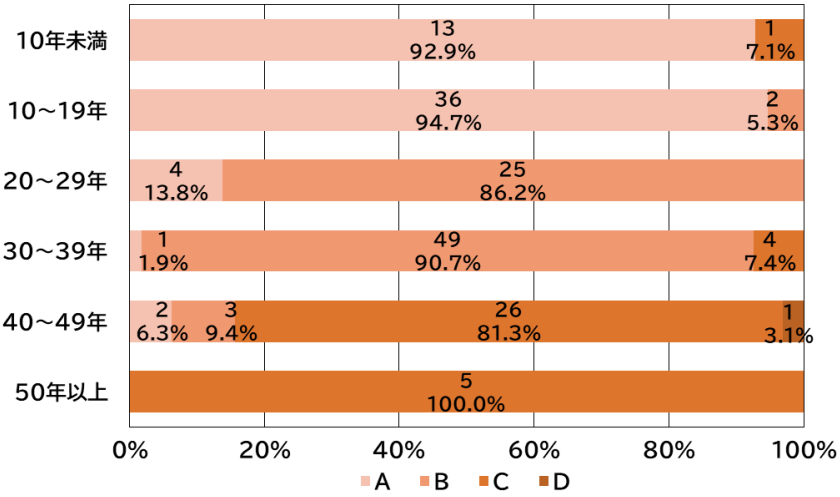
校舎外壁の劣化状況

校舎内壁の劣化状況

【電気設備の劣化状況（築年数別）】



【機械設備の劣化状況（築年数別）】



機械設備の劣化状況

機械設備の劣化状況

（２）建物の評価（健全度の算定）

建物全体としての状態を評価するため、劣化状況の評価に基づいて健全度を算定しました。

健全度とは、「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書（平成２９年３月 文部科学省）」に示される、各建物の５つの部位について評価された劣化状況を１００点満点で数値化した評価指標になります。

※建物ごとの健全度の算定結果は資料編に記載

【健全度の算定方法】

①部位の評価点

	評価点
A	100
B	75
C	40
D	10

②部位のコスト配分

部位	コスト配分
1　屋根・屋上	5.1
2　外壁	17.2
3　内部仕上げ	22.4
4　電気設備	8.0
5　機械設備	7.3
計	60

③健全度

総和（部位の評価点×部位のコスト配分）÷　60

※100点満点にするためにコスト配分の合計値で割っている。
※健全度は、数値が小さいほど劣化が進んでいる ことを示す。

（右図「劣化状況調査票」記入例における健全度計算例）

	評価		評価点		配分		
1　屋根・屋上	C	→	40	×	5.1	＝	204
2　外壁	D	→	10	×	17.2	＝	172
3　内部仕上げ	B	→	75	×	22.4	＝	1,680
4　電気設備	A	→	100	×	8.0	＝	800
5　機械設備	C	→	40	×	7.3	＝	292
					計		3,148
						÷	60
					健全度		52

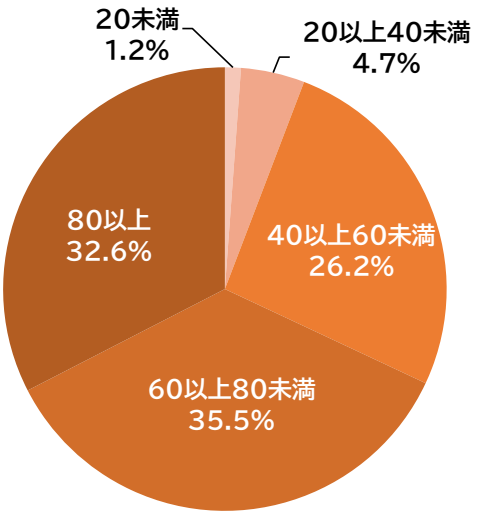
出典：学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書（平成29年3月 文部科学省）

対象となる１７２棟の健全度をみると、健全度６０から８０の建物が３５．５％と最も多く、全体の７割程度が健全度６０以上となっています。

一方で、全体的に劣化が広く進んでいるとされる（※）健全度４０未満の建物は全体の約６％（１０棟）となります。

※5項目の部位全てがCであった場合、健全度が 40 となります。

【対象施設の健全度】



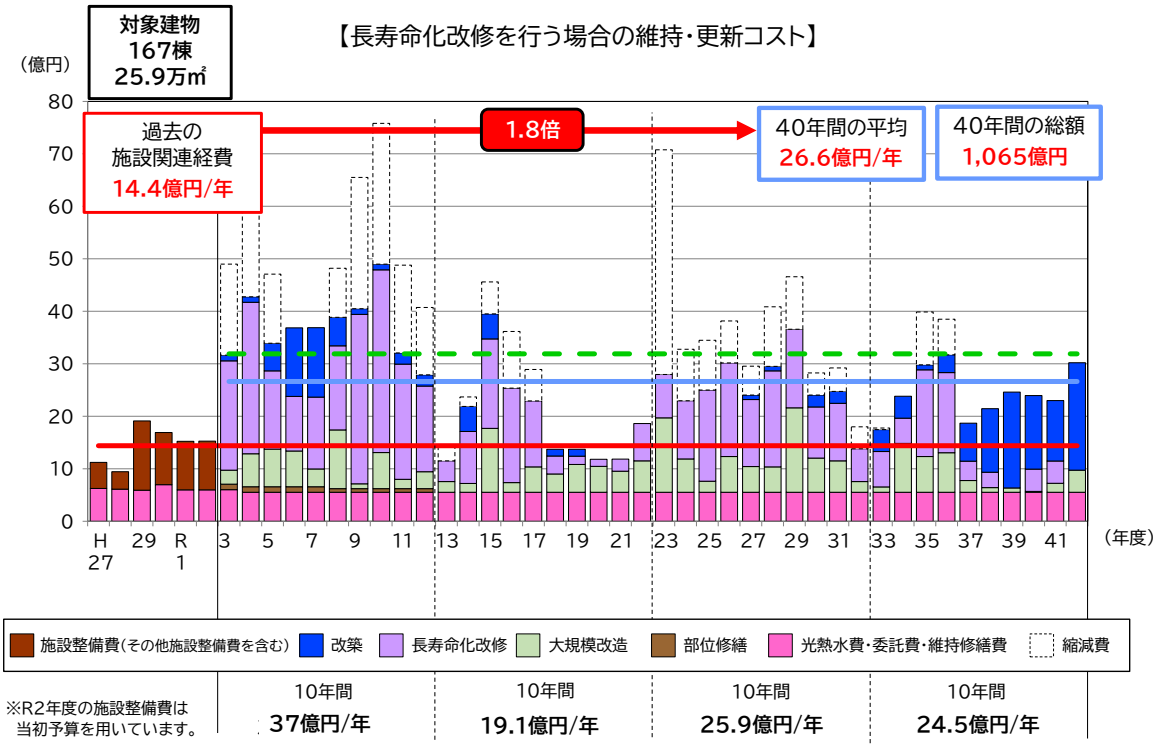
（３）今後の維持・更新コスト（長寿命化型）

築４０年を経過した建物を改築する従来の考え方ではなく、適切な時期に大規模改造や長寿命化改修を実施することを前提に、建物の目標使用年数を８０年とした長寿命化型の維持更新を行った場合のコストを試算します。

結果、長寿命化型の維持更新コストは、今後４０年間の総額で１，０６５億円となり、平均コストは１年あたり２６．６億円と見込まれます。これは、第３章１―（６）で触れた、従来の事後保全型の維持管理を行った場合の総額１，２７５億円、１年あたり平均コスト３１．９億円に対して、総額で２１０億円、１年あたり平均５．３億円をそれぞれ削減できることになり、学校施設等における「長寿命化型」の維持更新は一定の効果が期待できると考えられます。

しかしながら、今後１０年間、維持更新コストは、１年あたり３７億円となり、従来型の維持更新コストからは約３０％の減少が見込まれるものの、過去５年間、実際に支出した施設関連経費の２．６倍相当となり、当面、大きな財政負担を強いられることが予想されます。

そのため、建物の劣化状況評価や健全度を踏まえて、重点的に改修に取り組む施設を選定するとともに、建物の減築や複合化といった経費縮減に向けた取組を平行して検討していく必要があります。



◇試算条件　・長寿命化改修の改修単価は改築単価の６０％に設定
・大規模改造の改修単価は建物用途に応じて改築単価の２２～２５％に設定

改修の種類	改修周期	改修単価(千円／㎡)				
		校舎	体育館	武道場	園舎	給食センター
改築 ・・・ a	80 年	300	500	300	200	500
長寿命化改修	40 年	180 (a×60%)	300 (a×60%)	180 (a×60%)	120(a×60%)	300(a×60%)
大規模改造	20 年	75 (a×25%)	110 (a×22%)	66 (a×22%)	50 (a×25%)	125 (a×25%)

【従来型と長寿命化型の維持・更新コストの比較】

改修方法	維持・更新費用 1年あたり平均	試算期間	総事業費
①　従来型（事後保全型）	31.9 億円	40 年	1,275 億円
②　長寿命化型（予防保全型）	26.6 億円	40 年	1,065 億円
コスト削減効果	▲ 5.3 億円	―	▲ 210 億円

（４）学校管理者ヒアリングの結果

今後、学校施設等の改修を検討する際に踏まえるべき改善点を洗い出すために、教職員、その他関係者にヒアリングを実施しました。

ヒアリングは、令和元年１０月から１２月にかけて、劣化状況調査と併せて行い、関係者から日常的に学校施設等を使用、管理している中で気づいた不具合箇所等について回答を得ました。

ヒアリングにおいて、校舎等の建物の不具合では、建具（扉や窓）の損傷や壁、廊下等の内装材の剥離、トイレや手洗い場の排水不良があり、校庭等屋外の不具合では、運動場の水はけや雑草の繁茂等が指摘されました。結果の概要は次のとおりです。

【管理者ヒアリングの概要】

建物（校舎等）で気になる点	屋外（校庭等）で気になる点
・建具（主に扉）の損傷、 ゆがみ（開閉や施錠に不具合） ・廊下や壁のひび割れ、タイルの破損 ・ロッカーや棚等家具（什器）設備の老朽化 ・手洗い場、トイレの排水不良や悪臭 ・降雨時の雨漏り ・窓ガラスの破損 ・壁（塗装）の剥離 ・軒裏や天井の一部破損 ・ICT 環境の不足 ・床の不陸 ・校舎内の段差 ・照明設備や放送設備の老朽化 ・コンセントの不足	・運動場の水はけが悪い ・運動場の一部に水がたまりやすい ・運動場等で雑草が多く、 草取りが間に合わない ・樹木の手入れ不足 ・プールサイド床面のひび割れ ・タイル等の滑りやすさ ・側溝グレーチングの変形 ・舗装のへこみ ・門柱タイルの剥がれや池の水漏れ等 屋外設備の不具合 ・フェンスのゆがみ、損傷 ・人工芝の剥がれ ・自転車置き場の塗装の剥がれや 錆の発生 ・門扉の不具合（開閉が困難等） ・木製の柵や遊具の劣化（腐食や棘等） ・排水溝への砂の流入 ・テラス等屋外部分の不陸

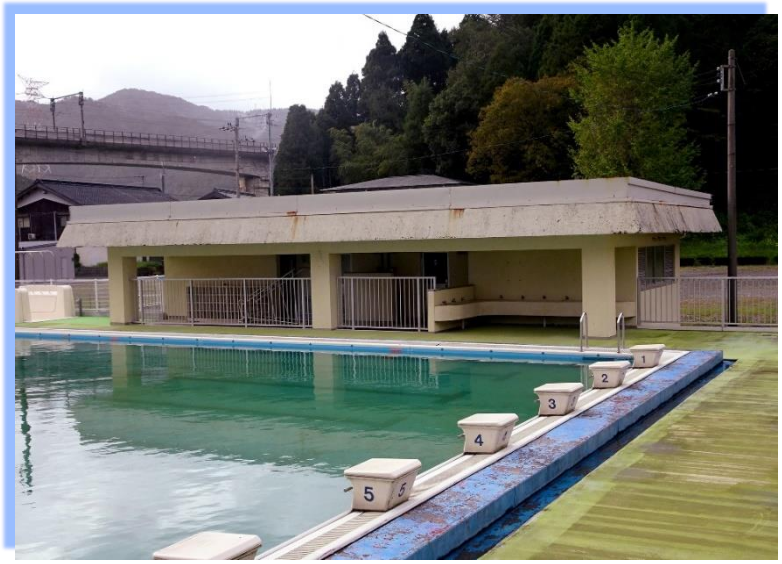
（５）プール・グラウンドの状況

校舎等の建物以外の重要な設備として、プール及びグラウンドの状況調査を行いました。

プールは、設置年数や改修状況に応じて、付属棟やプールサイドのクラック、錆の発生がみられます。また、グラウンドについては複数の学校で雨水の排水状況の悪さが見られます。

プールやグラウンドについても、校舎等と併せて改修計画を検討していく必要があります。

※状況調査結果は資料編に記載



【　塩津小学校　プール　】

【　びわ南小学校　グラウンド　】

第４章　学校施設等整備の基本的な方針等

１．学校施設等長寿命化・配置等の基本方針

（１）学校施設等長寿命化計画の基本方針

上位計画である、長浜市公共施設等総合管理計画における基本的な考え方及び劣化状況等の現状を踏まえ、本市における学校施設等の長寿命化計画に係る主要な課題を整理します。

主要な課題

① 維持管理に係る多額な費用

今後４０年間に見込まれる維持・更新費用は、２６．６億円／年と試算しています。この費用は、直近５年間の学校施設等の平均施設整備費（維持修繕費を含む）の１．８倍にあたります。さらに、今後１０年間に更新時期を迎える施設等が多く、費用は３７億円／年と試算しており、大きな財政負担が課題です。

② 劣化状況の進行

学校施設等の劣化度調査の結果、広範囲に劣化が見受けられる施設（健全度４０点以下）が多数あり、より計画的な改修に取り組む必要があります。

③ 教育環境の変化への対応

令和２年に文科省より公表された「学校の新しい生活様式」に伴い、身体的距離を保つといった対応が求められると同時に適切な学習形態の変化に対応するＩＣＴ環境の整備が必要となります。

④ 地域拠点としての役割

少子高齢化といった社会背景や市民ニーズの変化を踏まえ、誰もが快適に安心して利用できる施設となるよう、さらなるユニバーサルデザインの推進が必要です。また、避難所や地域住民への開かれた拠点とする必要があります。

学校施設等の長寿命化の基本方針

【１】　すべての学校施設等で長寿命化を基本とする

長寿命化改修の実施により建物の使用年数を延長することで、維持管理に係るトータルコストの縮減や改築時期の分散による予算の平準化を図ります。

【２】　「事後保全」から「予防保全」への転換

本市では、建物の老朽化状況を踏まえた３年間の短期的な施設整備計画を策定し、学校施設等の保全に努める「事後保全」で修繕を行ってきました。今後は、劣化度調査の結果をデータベースとした上で、定期的な自主点検に基づき深刻な損傷が発生する前に修繕等を施す「予防保全」に考え方を転換し、適切な維持管理を行います。

【３】　多面的機能を持たせた長寿命化改修

安全・環境・情報化・防災といった多面的な機能を確保します。また、防災拠点としてだけでなく地域活動の拠点として高まる社会的要求水準を満たすような長寿命化改修に取り組みます。

（２）学校施設等の規模・配置計画等の方針

平成３０年の国立社会保障・人口問題研究所による推計によれば、本市の将来推計人口は、令和４２年に７．７万人となり、令和２年４月の１１．７万人から約４万人減少すると予測されています。そのため、園児・児童生徒数も同様に減少するものと予想できます。

今後、小中学校では一層の小規模化が進むものと見込まれる中、教育の質的充実、機会均等及び水準確保における学校間格差の是正に向けて、学校の適正規模、適正配置について検討します。

具体的には、児童生徒の減少によりすでに複式学級を採用している学校、今後、複式学級を採用する学校においては、統廃合を含めた学校再編を検討します。

また、一定の集団規模を確保した上で子どもたちによりよい教育環境を提供するため、西浅井地域において小中一貫教育校の設置を検討し、地域の特色を生かした魅力ある学校づくりを進めます。その他の小中学校においても学校再編の検討基準を満たす場合、地域住民からの学校再編、小中一貫教育校の設置に関する要望がある場合は検討します。

幼稚園、保育所、認定こども園については、民間法人による保育所の増設を支援し、待機児童の解消を図ります。現有の市立園においては、就学前教育の適正な集団規模を確保するため、小規模園の統廃合に向けた検討を進めます。

２．改修等の基本的な方針

（１）大規模改造

大規模改造は、主に校舎、屋外運動場等を対象として、現地調査、定期点検等による現状把握を行い、各部材の改修周期等を踏まえ、実施個所の選定や実施の可否を判断します。

原状回復を主とした屋上・屋根防水、内外装、建具、トイレの改修のほか、用途変更による内部構造、エコ対策設備の設置等、実施時期の状況に応じた環境改善を同時に実施することも検討します。

（２）長寿命化改修

長寿命化改修は、主に校舎、屋外運動場等を対象として、老朽化した建物について物理的な不具合を解消し、建物の耐久性を高めるために実施します。同時に、建物の機能や性能を改修時点に求められる水準まで引き上げます。様々な機械設備、ライフラインの更新のほか、建物の耐久性を高める躯体保護が重要な対策となります。躯体保護は、鉄筋コンクリートを保護する外装仕上げ材、塗装材を用いた防水改修により、躯体への雨水や二酸化炭素の侵入による鉄筋の腐食を防ぎ躯体の脆弱化を予防します。長寿命化改修は、耐用年数まで建物を使用するための予防保全として重要な事業となるため、計画的かつ確実に実施します。

上記の改修等を行う際には本市の児童生徒数が減少傾向にあることを踏まえ、個々の建物の必要規模（建築面積、延床面積）を精査します。加えて、将来的に学校以外の用途へ転用することや部分的に減築することも視野に入れ、汎用性の高い建物の整備について検討します。

（３）プール・グラウンド設備の改修

校舎等の建築物の他に、学校施設等として重要な施設にプールやグラウンドがあります。

これらについては、校舎等に比べて改修の規模が小さいことや効率的な改修工事を行う観点から、改修の必要に応じて、校舎や屋内運動場の大規模改造や長寿命化改修と併せ、改修を行っていきます。

グラウンドについては、排水不良が指摘される学校も複数あり、校舎等の大規模改造や長寿命化改修と併せて土砂の入れ替え等を計画的に進めていきます。グラウンドの排水不良については、風による土の飛散や利用に伴い排水勾配がなくなる場合、周辺の排水溝の機能低下や容量不足、利用する児童生徒数の減少による雑草の繁茂等様々な原因が考えられることから、改修時には適切な対策と改修方法を検討します。

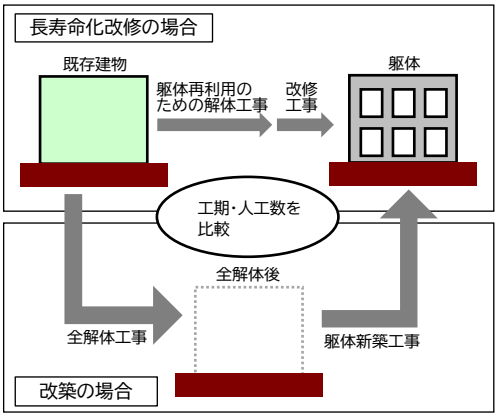
プールについては、プールサイドのひび割れやタイルの剥離等が指摘される学校もある一方で高時小学校、伊香具小学校、東中学校、南中学校、高月中学校、木之本中学校といったプールを保有せず他校や市営プールを活用している学校もあります。子どもたちの安全な利用を確保する改修を進めるとともに、１年間のうち実質的な設備の使用が短期であることや多額の維持管理費用が必要となる面も踏まえて、今後の学校施設等としてプールの在り方については、複数校による共同利用や既存施設の利用を含め幅広い検討を行います。

参　考

【国の交付金対象となる長寿命化改良事業の建物条件】

対象建物	校舎、屋内運動場、寄宿舎
築年数	建築後40年以上経過したもの
使用年数	今後30年以上使用する予定のもの
算定割合	1／3
補助額	下限額：7,000万円／校
対象となる経費	小中学校等の建物で、構造体の劣化対策を要する 建築後40年以上経過したものの、長寿命化改良に要する経費

◆改築と長寿命化改修の比較（既存建物：RC 造地上2階建て 281 ㎡の場合）



	長寿命化改修の場合			改築の場合（概算）		
	名称	数値	単位	名称	数値	単位
工事期間	解体工事	19	日	解体工事	14	日
	改修工事	8	日	新築工事	90	日
	合計	27	日	合計	104	日
人工数	解体工事	172	人工	解体工事	42	人工
	改修工事	28	人工	新築工事	500	人工
	合計	200	人工	合計	542	人工

・工　期　：長寿命化改修は改築に比べて約74％減少

・人工数：長寿命化改修は改築に比べて約63％減少

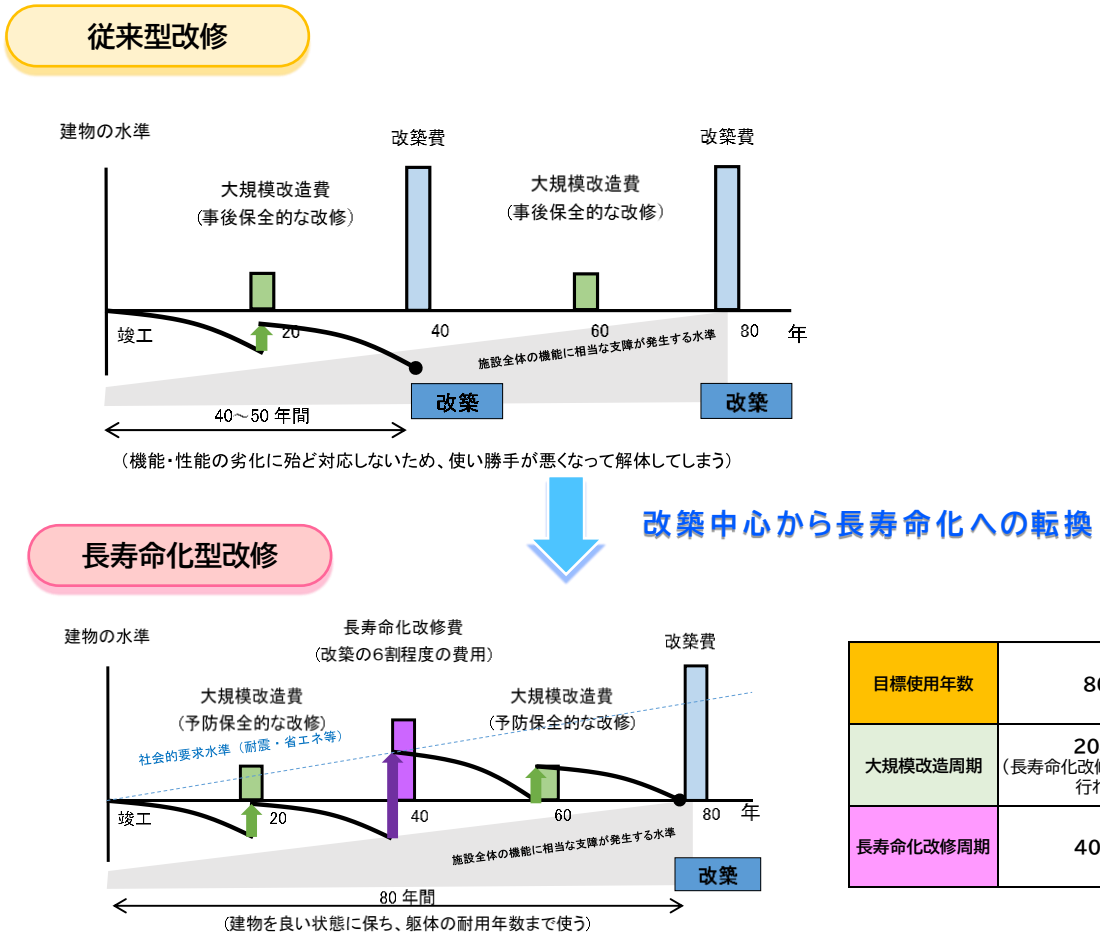
（資料：文部科学省「学校施設の長寿命化改修の手引」）

（４）目標使用年数・改修周期の設定

文部科学省発行の「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引き」では、「適切な維持管理がされた施設は、コンクリート及び鉄筋の強度が確保される場合、７０～８０年程度の長寿命化が可能である。」とされています。

本市における学校施設等のうち鉄筋コンクリート造及び重量鉄骨造の建物については、建築後８０年まで使用することを目標とし、大規模改造の実施時期を建築後２０年及び６０年に設定し、長寿命化改修を建築から４０年後に実施することを基本とします。長寿命化改修を行いつつ目標使用年数を８０年とすることで、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減と予算の平準化を図り、かつ学校施設に求められる機能・性能を確保していきます。

また、損傷が軽微である早期段階から常に予防的な部位修繕を実施し、機能・性能の保全を図る「予防保全」を進めることにより、建物の水準を大きく損なうことなく、大規模改造や長寿命化改修へ繋げます。



目標使用年数	80年間
大規模改造周期	20年周期 （長寿命化改修と重複する時は行わない）
長寿命化改修周期	40年周期

本計画の対象となる学校施設等の多くは鉄筋コンクリート造及び重量鉄骨造となっていますが、一部に木造の建物が含まれています。

社団法人日本建築学会の「建築物の耐久計画に関する考え方」では構造別の目標耐用年数として、鉄筋コンクリート造で５０～１２０年、重量鉄骨造で５０～８０年、軽量鉄骨造で３０～５０年、木造で３０～５０年とされています。

【構造別の目標耐用年数】

建築物の構造		建築物の耐久計画における目標耐用年数	目標耐用年数（上限値）
ＳＲＣ造 ＲＣ造	高品質	８０～１２０年	１２０年
	普通品質	５０ ～ ８０年	８０年
Ｓ造	普通品質　Ｓ造　t>4㎜	５０ ～ ８０年	８０年
	軽量鉄骨　ＬＧＳ造　t<3㎜	３０ ～ ５０年	５０年
木造		３０ ～ ５０年	５０年

（資料：「建築物の耐久計画に関する考え方（社）日本建築学会」より）

これを踏まえて、学校施設等の目標使用年数は、主に校舎や屋内運動場で用いられている鉄筋コンクリート造、重量鉄骨造では８０年、軽量鉄骨造、木造では５０年として設定します。また、改修周期についても次のように設定します。

【構造別の目標使用年数と改修周期】

建築物の構造	目標使用年数	改修周期
鉄筋コンクリート造	８０年	大規模改造　：２０年目、６０年目 長寿命化改修：４０年目
重量鉄骨造	８０年	
軽量鉄骨造	５０年	大規模改造　：２５年目
木造	５０年	

第５章　基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等

１．改修等の整備水準

長寿命化改修は、原状回復を行うのではなく、改修時点において学校が求められる「安全面」、「機能面」、「環境面」について十分な性能を確保するために行います。

下表のような改修項目を検討し、「安全面・耐用性」、「機能性・快適性」、「環境・省エネ」といった目的を踏まえた改修項目を設定することで、構造体としての耐久性を高め、維持管理コストの縮減を図るとともに、学習環境の整備や社会的な要請に応じた学校施設等の実現をめざします。

【改修に際して検討すべき項目】

改修の目的	改修項目	改修内容
安全性・耐用性の確保と維持	外壁改修	仕上げ改修（塗装、吹付等）、クラック補修、浮き補修、鉄部塗装等
	内装改修	建具改修、床・壁・天井改修、家具の補修・更新、窓枠等漏水箇所の補修等
	屋上・屋根改修	防水改修・排水改良等
	外構（塀、側溝等）の安全対策	ブロック塀の確認、側溝蓋の更新・補修等
	防犯対策	守衛室の設置、児童・生徒と学外利用者のゾーニングの明確化等
	避難所としての安全対策及び設備対応	自家発電機の設置、マンホールトイレ・カマドベンチの設置
	屋外施設改修	グラウンド舗装材の入替え・改善、防球ネット等の更新等 プールサイドのマンホール、側溝蓋、循環ろ過装置の更新・改修等
機能性・快適性の確保と維持	機能性の維持	受変電、照明設備等の更新、空調の整備・更新、給排水管設備の更新、放送設備機器や各配線の更新、トイレ改修（洋式化、ドライ化）
	快適性の確保	バリアフリー化、内装の木質化等
	機能更新	ICT環境整備、多様な学習内容・形態及びコミュニティ活動に必要なスペースの確保
環境・省エネへの配慮	断熱性能、遮音性能の向上	サッシ・ガラス交換、日射抑制措置、外壁・屋上等改修時の高断熱・高気密化等
	設備の効率化	LED照明等
	自然エネルギーの活用	太陽光発電の推進等

改修等は、多くの項目について実施するほど建物性能が向上し、構造体としての寿命延長や維持・管理費等の縮減が期待できる一方で、改修コストの上昇につながります。

そのため、整備レベルと改修コストのバランスをとる必要があり、めざすべき性能に対して、部位ごとの整備レベルを設定し適切な仕様を選択していきます。

【仕様設定イメージ】

標準的な整備レベルの例　標準的な整備範囲の例

部位		整備レベルまたは整備範囲（高 → 低）		
外部仕上げ	屋上・屋根	新規全面防水（断熱材あり）	既存防水全面改修（カバー工法）	既存防水部分補修
		カバー工法改修	全面塗装改修（防水型耐候性塗料）	全面塗装改修
	外壁	塗装全面改修（断熱材あり）	塗装改修（防水型複層塗材）	塗装補修（可とう型改修塗材）
	外部開口部	新規2重サッシ交換	サッシ交換（カバー工法）	既存サッシ強化ガラス交換
	その他外部		ファザードの整備	日射抑制
内部仕上げ	内部内装仕上げ	内装の全面撤去・更新（木質化）	内装の撤去・更新	内装仕上げ塗り替え
	トイレ	レイアウト変更・更新	内装・ブース全面撤去・更新	内装の部分撤去・更新
		全数洋式化	自動洗浄便器	手洗い自動水栓
電気設備	電気設備	高圧ケーブル等の更新	受変電設備更新	盤改修・開閉器交換
		配管・配線の更新	照明器具更新（LED化）	スイッチ・コンセント類増設・更新
機械設備	給水設備	屋外埋設配管の更新	給水設備の更新 屋内配管等の更新	衛生器具の更新
	空調設備	空調機の新設（増設）	空調配管類の更新	空調機器の更新
		加湿設備の新設	居室の換気システム更新（熱交換）	換気扇の更新
その他	校庭		既存グラウンド改修（排水設備改修）	既存グラウンド改修（勾配改修）
	プール	プール槽・プールサイドの全面改修	ろ過装置等の設備更新	プール槽・プールサイドの部分修繕
	屋外トイレ	多機能化	洋式化	段差解消
		建替	内装全面改修	内装部分改修
	外部設備	防球ネット・支柱更新	防球ネット張り替え	外部鉄部（対候性塗装）

２．維持管理の項目・手法等

（１）維持管理の項目

維持管理に際しては、清掃や日常点検といった維持管理のための目的と併せて可能な範囲で、建物の各部位の劣化状況や異変のチェックを行います。

点検項目は劣化状況調査で行ったチェック項目を点検項目として設定し、法定点検等も含めた点検結果を蓄積していくことで予防保全による維持管理を推進するとともに、長寿命化改修等の際の改修項目や整備水準の選択に反映させていきます。

（２）維持管理の手法

学校施設等の長寿命化を図るには、定期的な施設の点検だけでなく、日常的な清掃や点検を行い、建物の機能や性能を良好に保つ必要があります。

維持管理を日常的、定期的に行うことによって、異変の早期発見、劣化状況の把握を行い、これらを蓄積し適切なタイミングで改修計画等に反映していくことによって施設の長寿命化を図っていきます。

【維持管理の点検手法】

分　類	項　目	内　容	周　期
維　持	清　掃	建物部材の劣化原因(錆、詰まり等)を除去する	随時
	改修･修繕	部材等の劣化及び機能低下した部分について実用上支障のない状態に戻す	随時
点　検	日常点検	機器や設備についての異常の有無や兆候を発見する	随時
	定期点検	機器や設備の劣化状況を整理し、保全計画を立案する	半年
	法定点検	自主点検で点検できない箇所や法的な部分について専門業者による点検を行う	毎年 ３年
	臨時点検	台風通過後等、日常と異なる事象の後に異常の有無を点検する	随時
情報管理	履歴作成	維持、点検結果を集約し、現状把握の資するとともに、改修計画等へ反映する	－

第６章　長寿命化の実施計画

１．改修等の優先順位付けと実施計画

学校施設等の改修等は、築年数や劣化状況、改修履歴、学校施設等の適正配置等を考慮して総合的に判断し、優先順位の高い施設から計画的に実施します。また、改修等は棟単位によるものとします。

項目	優先順位の考え方
築年数	原則、築40年以上の建物の改修等を検討します。建物寿命を80年に設定し、長寿命化改修後さらに40年間の使用に耐えない建物は改築を検討します。
改修履歴	これまでの改修状況によっては、築年数に関わらず良好な状態を保っている施設もあることから、築年数による評価を検討する際には改修履歴の状況を考慮します。
劣化状況調査結果	劣化状況評価において「早急に対応する必要がある」とされるD評価を有する施設について優先的に改修等を検討します。 特に躯体の性能、耐久性に影響が大きい屋根・屋上及び外壁がD評価となる施設については改築を検討します。その他の部位がD評価となっている場合は基本的に部位修繕を検討します。
適正配置	学校施設長寿命化・配置等の基本方針や今後の児童・生徒数の減少を踏まえ、学校施設等の適正配置や財政負担等を考慮して、改修等の必要性や効果を勘案します。

改修等の対象施設の選定	
Step 1	現時点での適正配置等の検討動向を踏まえ、今後10年以内に改修等に優先的に取り組む必要があると考えられる学校施設等を選定しました。 日常的な修繕の際に、大規模な修繕が必要と判断された施設を含みます。
Step 2	築年数、改修履歴から、改修等の手法（改築、長寿命化改修、大規模改造、部位修繕）を設定しました。
Step 3	劣化状況調査結果から、改修等の着手順を設定しました。 計画初年度の令和3年度は、効率的に改修事業を進めるための準備・設計期間として、改修事業は令和4年度より着手します。 改修の対象棟は、計画期間の前期（令和４年度～令和７年度）は長寿命化改修、部位修繕を合わせて3棟／年とし、後期（令和8年度～令和12年度）は改築1棟／年及び長寿命化改修、大規模改造、部位修繕は3～4棟／年としました。

改修等の実施計画

今後10年間の実施計画として、以下を対象としています。

改築：3棟　長寿命化改修・大規模改造：28棟　部位修繕：15棟

２．実施計画の策定

前頁の選定条件に基づき、計画期間中において優先的に改修等に着手する学校施設等を下表に示します。

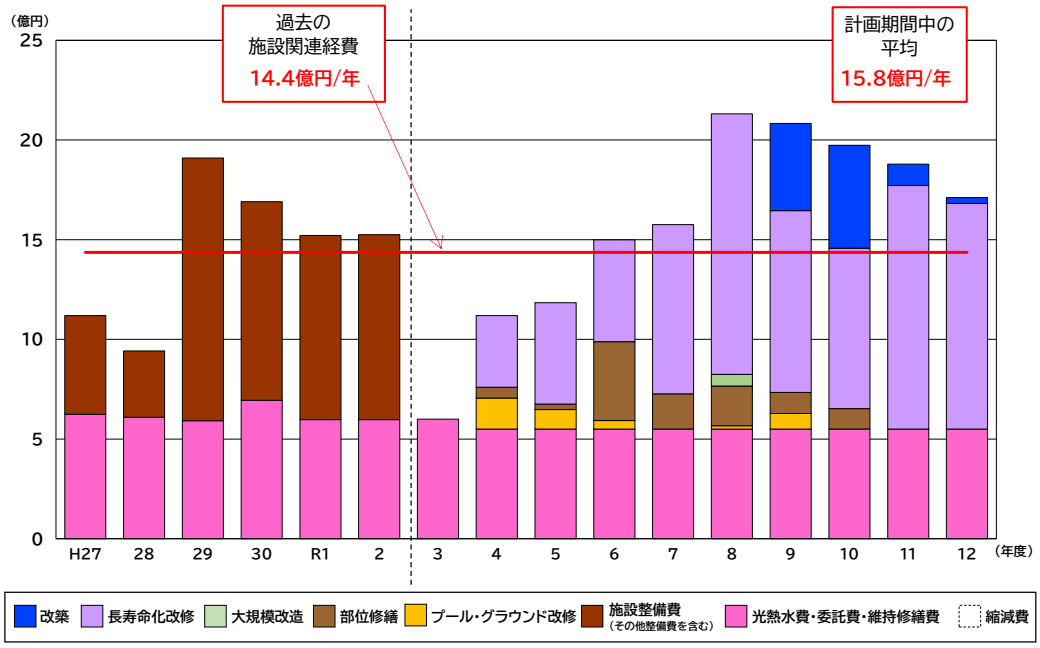
【計画期間中の改修等の対象施設一覧】

実施時期	改築	長寿命化改修・大規模改造	部位修繕
前期 令和4年度 ｜ 令和7年度		長浜北小学校(校舎1) 神照小学校(校舎1) 浅井小学校(校舎1) 北中学校(校舎1、G) 浅井中学校(校舎1、G) 湖北中学校(校舎1・2・3、G)	びわ北小学校 (校舎1・2、屋内運動場) 浅井小学校(校舎2) 西中学校(屋内運動場) 北郷里小学校(校舎1・2) 虎姫学園(旧中)(校舎1) 一麦保育園(園舎)
後期 令和8年度 ｜ 令和12年度	南郷里小学校(校舎1、G) 北郷里幼稚園(園舎1・2)	長浜北小学校(校舎2・3) 南郷里小学校(校舎2・3) 虎姫学園(校舎1) 小谷小学校(校舎1・2、屋内運動場) 木之本小学校(校舎2) 北中学校(屋内運動場) 東中学校(校舎1、屋内運動場) 南中学校(校舎1、屋内運動場) 湖北中学校(校舎4) びわ中学校(校舎3・4・5) 長浜幼稚園(園舎1) あざい認定こども園(園舎2)	田根小学校(校舎1・3) 伊香具小学校(校舎2) 永原小学校(校舎1、屋内運動場) びわ中学校(屋内運動場)

※G:グラウンドの改修を表します。

校舎、屋内運動場及びプール・グラウンドの改修を含めた計画期間中の維持・更新コストは、平均で１５．８億円／年となり、過去５年間の施設関連経費１４．４億円／年の約１．１倍となります。

【計画期間中の修繕費用等の推移】



※令和２年度は当初予算額です。過去の施設関連経費１４．４億円／年は、平成２７年度から令和元年度までの平均です。

長寿命化改修は、改築をはじめとした従来型の施設整備と比較して一定の費用削減が期待できますが、事業実施にあたっては大きな支出を伴うため、国庫補助を有効に活用する等、市の実質負担を軽減する必要があります。また、事業実施時期は市の財政状況、国庫補助の採択状況等を踏まえ都度、柔軟に見直します。

３．今後の課題

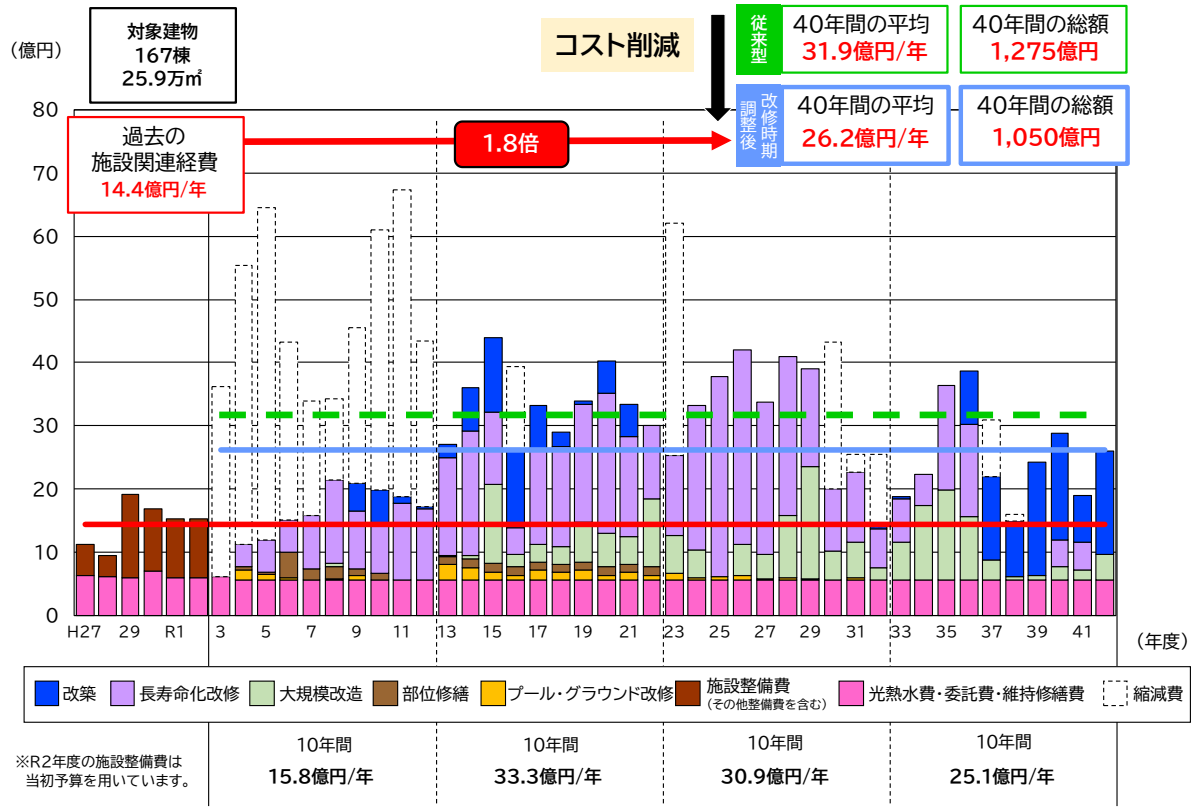
（１）維持・更新コストの削減と平準化

長寿命化型に基づく実施計画を踏まえた今後４０年間の維持・更新コストは１，０５０億円と試算され、従来型の維持・更新コストと比較して２２５億円（年平均で５．７億円／年）の削減が見込めます。しかし、この場合でも令和１３年度以降に改修費用が増加し、１０年ごとの平均コストは２５．１億円／年～３３．３億円／年で推移します。これは、過去の施設関連経費１４．４億円／年に対して１．７倍～２．３倍となり、長寿命化だけで今後の財政的課題を解消できるものではないことは明らかです。

また、本市の財政計画（令和２年度～令和１１年度）では、「持続可能な行政経営が行える財政構造の確立」をめざし、その実現に向けた取組の１つに「投資的経費の適正化・平準化」を設定しています。

これらを踏まえて、今後、維持・更新コストの縮減に加え、学校施設の配置や規模、運用、活用等、多面的な見直しが必要と考えられます。

【改修時期を調整した場合の維持･更新コストの試算結果】



（２）事後保全型維持管理の必要性

本市の学校施設等には、すでに築後４０年を経過した建物も多く存在する中、長寿命化改修の実施には通常２年から３年の工期を必要とします。これらを一斉に改修できない現状においては、事後保全型の維持補修も当面の間、必要と見込まれます。これは、長寿命化や予防保全に基づく維持管理へ移行する過程で必要な措置であり引き続き実施する必要があります。

（３）個別施設の更新計画

改修等による更新を行う際には、施設に求められている機能や改修工事中でも維持すべき機能の整理等、改修に向けて個々の施設が抱える課題を整理する必要があります。

また、改修工事の内容については、地域の実情やニーズの把握等地域と連携して検討していく必要があります。

そのため、学校のめざすべき姿や施設の多目的化、他施設との複合化を考慮しながら、関係部局と調整し、慎重に計画を進めていくことが必要となります。

（４）施設総量の縮減

本市の小中学校の延床面積は、児童生徒一人あたり２３．７㎡を確保しており、全国や滋賀県平均を大きく超えています。

本市では長浜市公共施設等総合管理計画において、インフラ資産を除く公共建築物の総量（延床面積）を令和３６年度末までの３５年間で３２％削減することを目標としています。これを踏まえて、小中学校において児童生徒数の適正規模を下回り一定の教育環境を維持できない場合には、統廃合等の検討を進めるとともに、余裕教室が発生する学校については、必要な教室数を確保した上で改修等に合わせて減築を進める必要があります。

【学校規模の比較】

都道府県	市区町村	公立学校の延べ床面積	児童･生徒数	一人あたりの延床面積
滋賀県	長浜市	23 万㎡	0.99 万人	23.7 ㎡/人
滋賀県	全域	220 万㎡	12.0 万人	18.4 ㎡/人
全国	全域	15,944 万㎡	925.2 万人	17.2 ㎡/人

※出典
＜滋賀県＞　児童･生徒数:滋賀県教育委員会ホームページ
＜滋賀県＞　教育施設等の延床面積:滋賀県ホームページ(県内市町の公共施設等総合管理計画について)
＜全　国＞　児童･生徒数、教室施設等の延床面積:公立学校施設実態調査(令和元年度)

４．児童生徒数の減少を踏まえた適正配置シミュレーション

第４章１（２）で触れたとおり本市の人口が令和４２年には７．７万人まで減少することが見込まれる中、小中学校においても一層の小規模化が進むことを勘案した上で、児童生徒数の推計に基づく小中学校の適正規模、適正配置を加味した維持更新コストを試算しました。

◇試算条件

①児童生徒数の推計

学校区分	令和3年度		令和42年度
小学校	6, 353人	→	3, 779人
中学校	3, 373人		2, 002人
合計	9, 726人		5, 781人

※児童生徒数の推計：社人研（年少人口）推計を元にした独自推計

②１校あたり児童生徒数の適正規模

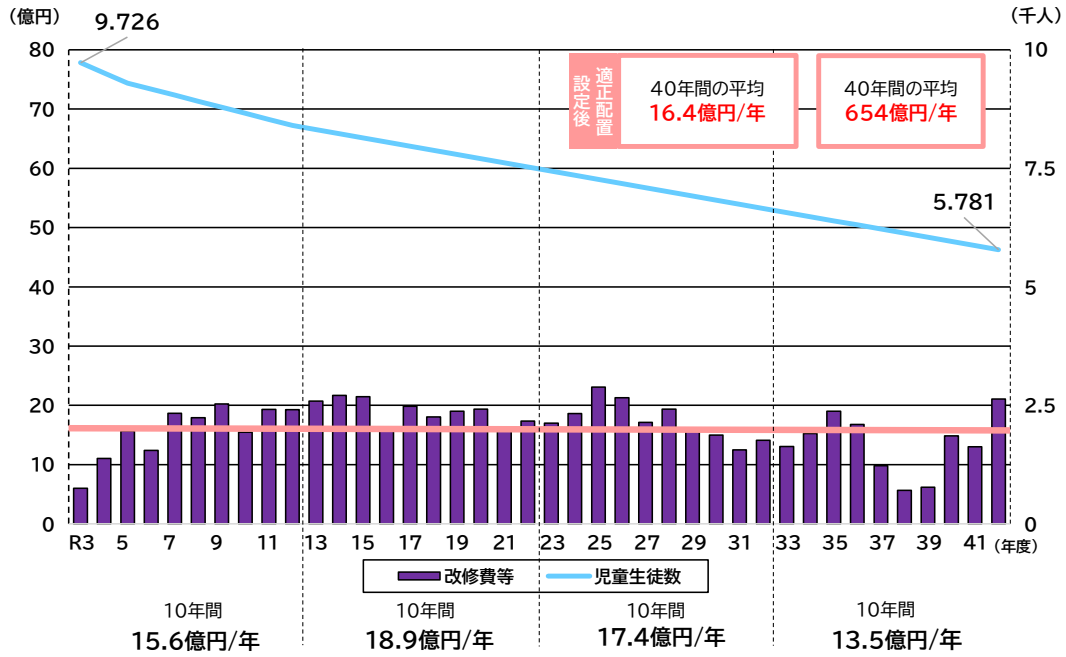
学級数	児童生徒数／学級	児童生徒数
18学級	35人	630人

※学校教育法施行規則、学校設置基準（文部科学省令）に基づき設定

③令和４２年度時点の児童生徒数に基づく適正配置数

学校区分	令和42年度	
小学校	（3,779 人／630 人＝6.0 校）	6校
中学校	（2,002 人／630 人＝3.2 校）	4校
合計		**10校**

【児童生徒数の減少を踏まえた適正配置とした場合の維持･更新コストの試算結果】



児童生徒数の減少に合わせて小中学校の適正配置を検討した結果、令和４２年度時点で必要となる小中学校の総数は１０校となりました。この間、シミュレーション上で改築や改修が必要となる時点でこれらを実施せずに小中学校の統廃合を順次進めた場合、維持更新コストは総額６５４億円（平均１６．４億円／年）となり、先の試算結果から大幅な減少が見込めました。ただし、個々の学校施設の改築や改修にあたっては、その時点の児童生徒数の推移等を踏まえつつ、より詳細に施設の配置と規模を検討する必要があります。

当該シミュレーションは４０年という長期にわたるものであり、この間には学校教育を取り巻く環境変化のほか、昨今のテレワークやｅラーニングのような大きな社会情勢の変化も考えられます。こうした変化の中でも絶えず個別施設の改修内容を精査し、長寿命化費用の削減と平準化を図るため、ＰＤＣＡサイクルを活用しながら、より実効性のあるものとしてアップデートしていくことが不可欠です。

第７章　長寿命化計画の継続的運用方針

１．情報基盤の整備と活用

学校施設等の長寿命化計画を推進するためには、対象施設の情報を適切に蓄積していくことが重要となります。

このため、学校施設等の施設基本情報や工事情報、修繕履歴情報だけでなく、日常点検や各種点検情報を踏まえた老朽化の状況を把握し、建物の機能や性能を良好に保つための予防保全も含めた施設管理に活用できるよう情報基盤となるデータベース等を整備し、一元管理をめざします。

２．推進体制等の整備

長浜市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画による全庁的な基準・方針を踏まえ、本計画を継続的に運用していくため、学校等と連携しながら、教育総務課が中心となって関係部署・機関と協議・調整を行い、本計画の取組を進めていきます。

３．フォローアップ

本計画に基づき、学校施設整備を進めていくためには、計画（Ｐｌａｎ）→実施（Ｄｏ）→評価（Ｃｈｅｃｋ）→改善（Ａｃｔｉｏｎ）のＰＤＣＡサイクルを確立することが重要です。

計画（Ｐ）：施設の現状を把握した上で、それを踏まえた実施計画を策定（１０年間）

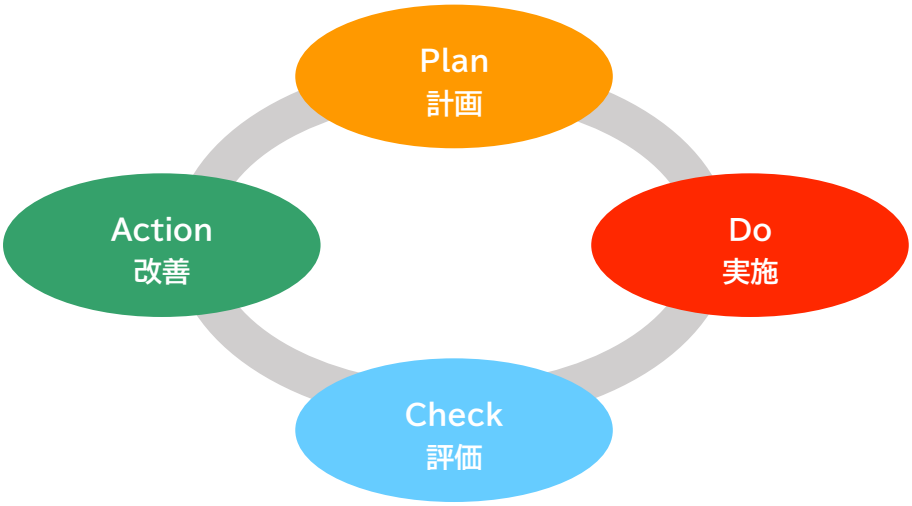
実施（Ｄ）：実施計画に基づいた改修等の実施

評価（Ｃ）：実施効果を検証し、改善点の整理

改善（Ａ）：次期実施計画に反映

また、本計画は、学校施設改修等の優先順位を設定するものであり、実施にあたっては、市全体の財政計画の中で、実施年度及び事業費を精査します。

さらに、事業の進捗状況・点検等結果を反映し、社会情勢や財政状況を踏まえた上で、必要に応じて見直しを図ります。



資　料　編

建物情報一覧表

【参考　劣化状況調査の一覧-1】

A ：概ね良好　C ：広範囲に劣化
B ：部分的に劣化　D ：早急に対応する必要がある

建物基本情報								構造躯体の健全性					劣化状況評価					
								耐震安全性										
通し番号	施設名	建物名	構造	階数	延床面積（㎡）	建築年度 和暦	築年数	基準	診断	補強	調査年度	圧縮強度（N/㎟）	屋根屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	健全度（100点満点）
1	長浜小学校	校舎1	R	3	5,039	H12	20	新					C	C	A	A	A	78
2	長浜小学校	校舎2	W	1	190	H12	20	新					C	A	A	A	A	95
3	長浜小学校	校舎3	R	3	3,071	H13	19	新					C	B	A	A	A	88
4	長浜小学校	屋内運動場	R	2	1,656	H15	17	新					C	B	A	A	A	88
5	長浜北小学校	校舎1(南棟)	R	2	1,549	S55	40	旧	済	済	H20	20	B	B	B	B	B	75
6	長浜北小学校	屋内運動場	S	2	1,498	S56	39	旧	済	済	H19	18	B	B	B	B	B	75
7	長浜北小学校	校舎2	R	3	4,051	S55	40	旧	済	-	H18	21	B	B	B	B	B	75
8	長浜北小学校	校舎3	R	3	2,384	S55	40	旧	済	済	H20	21	B	B	B	B	B	75
9	神照小学校	校舎1	R	3	1,625	S49	46	旧	済	済	H9	15.7	B	C	C	C	C	43
10	神照小学校	校舎2	R	3	3,894	S59	36	新					B	C	C	C	C	43
11	神照小学校	屋内運動場	S	1	1,424	H23	9	新					A	A	A	A	A	100
12	神照小学校	校舎3	R	3	913	H24	8	新					A	B	A	A	A	93
13	南郷里小学校	校舎1	R	3	2,918	S50	45	旧	済	済	H10	19.6	D	D	D	C	C	18
14	南郷里小学校	屋内運動場	S	2	981	S56	39	旧					A	A	A	A	A	100
15	南郷里小学校	校舎2	R	3	2,282	S60	35	新					C	C	C	B	B	49
16	南郷里小学校	校舎3	R	3	487	S60	35	新					C	C	C	B	B	49
17	北郷里小学校	校舎1	R	3	1,190	S49	46	旧	済	済	H8	20.6	C	D	C	C	C	31
18	北郷里小学校	校舎2	R	3	3,452	S57	38	新					C	D	C	B	C	36
19	北郷里小学校	屋内運動場	S	2	1,070	H20	12	新					A	B	A	A	A	93
20	長浜南小学校	校舎	R	2	6,646	H18	14	新					B	B	A	A	A	91
21	長浜南小学校	屋内運動場	S	2	1,298	H18	14	新					A	B	A	A	A	93
22	湯田小学校	校舎	R	2	6,033	H20	12	新					B	C	A	A	A	81
23	湯田小学校	屋内運動場	R	2	1,067	H20	12	新					B	B	A	A	A	91
24	田根小学校	校舎1	R	2	1,600	S41	54	旧	済	済	H21	15	D	C	C	C	C	37
25	田根小学校	校舎2	S	1	80	S57	38	新					C	C	B	B	B	62
26	田根小学校	校舎3	R	2	458	S61	34	新					D	C	B	B	B	59
27	田根小学校	屋内運動場	R	2	755	H9	23	新					B	B	B	B	A	78
28	浅井小学校	校舎1	R	2	1,940	S52	43	旧	済	済	H11	18.6	C	C	C	C	C	40
29	浅井小学校	校舎2	R	2	829	H7	25	新					C	D	B	B	B	53
30	浅井小学校	屋内運動場	S	2	1,060	H21	11	新					B	B	A	A	A	91
31	浅井小学校	校舎3	R	2	788	H21	11	新					C	C	B	B	B	62
32	びわ南小学校	校舎1	R	2	2,266	S62	33	新					C	C	C	B	B	49
33	びわ南小学校	校舎2	R	2	2,133	S62	33	新					C	C	C	B	B	49
34	びわ南小学校	校舎3	R	2	761	S62	33	新					C	C	C	B	B	49
35	びわ南小学校	屋内運動場	R	2	1,266	S62	33	新					C	C	B	B	B	62
36	びわ北小学校	校舎1	R	2	2,107	S57	38	新					D	D	B	B	B	51
37	びわ北小学校	校舎2	R	2	1,071	S57	38	新					D	D	B	B	B	51
38	びわ北小学校	屋内運動場	S	2	788	S57	38	新					C	D	B	B	B	53
39	小谷小学校	屋内運動場	S	2	734	S53	42	旧	済	-	H18	20	A	B	B	C	A	76
40	小谷小学校	校舎1	R	2	1,214	S56	39	旧	済	済	H18	21	C	C	C	B	B	49
41	小谷小学校	校舎2	R	2	1,377	S56	39	旧	済	-	H18	21	B	C	B	B	B	65
42	速水小学校	校舎	R	3	4,388	H18	14	新					A	B	A	A	A	93
43	速水小学校	屋内運動場	R	1	1,338	H18	14	新					A	B	A	A	A	93

建物情報一覧表

【参考　劣化状況調査の一覧-2】

A：概ね良好　B：部分的に劣化　C：広範囲に劣化　D：早急に対応する必要がある

建物基本情報								構造躯体の健全性					劣化状況評価					
								耐震安全性										
通し番号	施設名	建物名	構造	階数	延床面積（㎡）	建築年度 和暦	築年数	基準	診断	補強	調査年度	圧縮強度（N/㎟）	屋根屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	健全度（100点満点）
44	朝日小学校	校舎	R	4	5,149	H元	31	新					C	C	C	B	B	49
45	朝日小学校	屋内運動場	R	2	1,363	H2	30	新					C	C	B	B	B	62
46	富永小学校	校舎	R	3	2,584	H15	17	新					A	B	A	A	A	93
47	富永小学校	屋内運動場、校舎	R	3	1,599	H15	17	新					A	B	A	A	A	93
48	高月小学校	校舎1	R	2	1,332	H4	28	新					C	B	B	B	B	72
49	高月小学校	校舎2	R	2	1,671	H4	28	新					C	B	B	B	B	72
50	高月小学校	校舎3	R	2	2,375	H5	27	新					C	B	B	B	B	72
51	高月小学校	屋内運動場	R	1	1,220	H5	27	新					C	B	B	B	B	72
52	古保利小学校	校舎1	R	2	2,011	S62	33	新					C	C	C	B	C	45
53	古保利小学校	校舎2	R	2	916	S62	33	新					C	B	B	B	B	72
54	古保利小学校	屋内運動場	R	1	991	H17	15	新					B	B	A	A	A	91
55	七郷小学校	校舎1	R	2	1,949	S62	33	新					C	B	B	B	B	72
56	七郷小学校	校舎2	R	2	916	S62	33	新					B	C	B	B	B	65
57	七郷小学校	屋内運動場	R	1	845	H元	31	新					C	C	B	B	B	62
58	高時小学校	校舎	R	2	1,908	H22	10	新					B	B	A	A	A	91
59	高時小学校	屋内運動場	R	1	544	H22	10	新					A	A	A	A	A	100
60	木之本小学校	校舎1	R	4	1,526	S43	52	旧	済	済	H20	18	C	B	C	C	C	50
61	木之本小学校	校舎2	R	4	808	S53	42	旧	済	済	H20	21	A	B	C	C	C	55
62	木之本小学校	校舎3	R	4	2,891	S62	33	新					C	B	C	B	B	59
63	木之本小学校	屋内運動場	R	1	1,176	S63	32	新					A	B	B	B	B	77
64	伊香具小学校	校舎1	S	2	560	S40	55	旧	済	済	H20	13.5	B	A	B	C	C	73
65	伊香具小学校	屋内運動場	R	1	521	S31	64	旧	済	済	H20	13.5	C	B	C	C	C	50
66	伊香具小学校	校舎2	R	3	1,125	S57	38	新					D	C	C	B	B	46
67	伊香具小学校	校舎3	S	1	123	S57	38	新					C	C	B	B	B	62
68	塩津小学校	校舎1	R	3	2,703	S54	41	旧	済	済	H20	21	C	C	C	C	C	40
69	塩津小学校	屋内運動場	R	1	1,192	H7	25	新					A	B	B	B	B	77
70	永原小学校	校舎1	R	3	1,956	S43	52	旧	済	済	H20	18	C	C	D	C	C	29
71	永原小学校	校舎2	R	3	1,690	S56	39	旧	済	済	H20	21	C	C	C	B	B	49
72	永原小学校	屋内運動場	S	2	745	S56	39	旧	済	済	H20	21	D	B	B	B	B	70
73	西中学校	屋内運動場	R	2	2,099	S63	32	新					D	C	B	B	B	59
74	西中学校	校舎1	R	3	3,758	H4	28	新					C	C	B	B	B	62
75	西中学校	校舎2	R	3	1,978	H5	27	新					C	B	B	B	B	72
76	西中学校	校舎3	R	1	100	H5	27	新					A	A	B	B	B	84
77	西中学校	校舎4	S	1	240	H5	27	新					A	A	B	B	B	84
78	北中学校	校舎1	R	2	1,557	S50	45	旧	済	済	H8	20.6	C	C	C	C	C	40
79	北中学校	屋内運動場	S	1	1,404	S54	41	旧	済	済	H18	18	A	A	C	C	C	62
80	北中学校	校舎2	R	3	2,081	S61	34	新					C	C	B	B	B	62
81	北中学校	校舎3	S	1	230	S62	33	新					B	B	B	B	B	75
82	北中学校	校舎4	R	3	3,254	S63	32	新					C	C	B	B	B	62
83	北中学校	屋内運動場（柔剣道場）	S	1	437	H6	26	新					A	A	B	B	B	84
84	東中学校	屋内運動場	S	1	1,106	S51	44	旧	済	済	H9	17.7	B	B	A	A	A	91
85	東中学校	校舎1	R	3	2,162	S56	39	旧	済	済	H18	21	C	B	C	B	B	59
86	東中学校	校舎2	R	3	3,697	S61	34	新					C	B	C	B	B	59

建物情報一覧表

【参考　劣化状況調査の一覧-3】

A：概ね良好　B：部分的に劣化　C：広範囲に劣化　D：早急に対応する必要がある

建物基本情報								構造躯体の健全性					劣化状況評価					
								耐震安全性										
通し番号	施設名	建物名	構造	階数	延床面積（㎡）	建築年度 和暦	築年数	基準	診断	補強	調査年度	圧縮強度（N/㎟）	屋根屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	健全度（100点満点）
87	東中学校	校舎3	S	1	235	S61	34	新					C	B	B	B	B	72
88	東中学校	屋内運動場（武道場）	S	1	485	H7	25	新					B	B	B	B	B	75
89	南中学校	屋内運動場	S	1	1,135	S52	43	旧	済	済	H19	18	B	B	C	C	C	53
90	南中学校	校舎1	R	3	1,037	S56	39	旧	済	済	H18	21	C	B	C	B	B	59
91	南中学校	校舎2	R	3	3,001	S62	33	新					C	C	C	B	B	49
92	南中学校	校舎3	S	1	171	H元	31	新					B	B	B	B	B	75
93	南中学校	屋内運動場（武道場）	S	1	510	H8	24	新					A	B	B	B	B	77
94	南中学校	校舎4	S	1	183	H23	9	新					A	A	A	A	A	100
95	浅井中学校	屋内運動場	R	1	1,178	S57	38	新					B	B	B	B	B	75
96	浅井中学校	校舎1	R	3	3,996	S49	46	旧	済	済	H9	17.7	C	D	C	C	C	31
97	浅井中学校	屋内運動場（武道場）	S	1	461	S57	38	新					B	B	B	B	B	75
98	浅井中学校	校舎2	R	2	1,426	H5	27	新					B	C	B	B	B	65
99	浅井中学校	校舎3	R	3	698	H14	18	新					A	A	A	A	A	100
100	びわ中学校	校舎1	R	2	1,129	H3	29	新					C	C	B	B	B	62
101	びわ中学校	校舎2	S	1	263	H3	29	新					B	C	B	B	B	65
102	びわ中学校	屋内運動場	R	1	1,704	H4	28	新					D	C	C	B	B	46
103	びわ中学校	校舎3	R	3	2,459	S52	43	旧	済	済	H9	20.6	C	C	C	C	C	40
104	びわ中学校	屋内運動場（武道場）	S	1	510	H23	9	新					A	B	A	A	A	93
105	びわ中学校	校舎4	R	3	501	S52	43	旧	済	済	H9	20.6	C	C	C	C	C	40
106	びわ中学校	校舎5	R	3	515	S52	43	旧	済	済	H9	20.6	C	C	C	C	C	40
107	湖北中学校	校舎1	R	3	1,653	S50	45	旧	済	済	H13	20.6	C	C	C	C	C	40
108	湖北中学校	校舎2	R	3	843	S51	44	旧	済	済	H13	20.6	C	C	C	C	C	40
109	湖北中学校	校舎3	R	3	1,910	S51	44	旧	済	済	H13	18.6	C	C	C	C	C	40
110	湖北中学校	校舎4	S	1	275	S51	44	旧	済	済	H25	21	A	A	C	C	C	62
111	湖北中学校	屋内運動場	R	2	1,740	S62	33	新					A	A	B	B	B	84
112	高月中学校	校舎	R	3	4,878	H25	7	新					A	A	A	A	A	100
113	高月中学校	屋内運動場	S	1	2,388	H25	7	新					B	A	A	A	A	98
114	木之本中学校	校舎	R	4	5,585	H6	26	新					B	C	B	B	B	65
115	木之本中学校	屋内運動場、地域・学校連携施設	R	2	2,802	H6	26	新					B	C	B	B	B	65
116	西浅井中学校	校舎1	R	3	2,788	S46	49	旧	済	済	H19	18	C	C	C	C	C	40
117	西浅井中学校	校舎2	R	3	895	H5	27	新					C	B	B	B	B	72
118	西浅井中学校	屋内運動場	R	2	1,505	H15	17	新					A	A	A	A	A	100
119	西浅井中学校	屋内運動場（格技場）	S	1	550	S60	35	新					B	B	B	B	C	71
120	余呉小中学校（旧余呉小学校）	校舎1	R	3	2,856	H16	16	新					A	B	A	A	A	93
121	余呉小中学校（旧余呉小学校）	校舎2	R	3	2,459	H16	16	新					B	B	A	A	A	91
122	余呉小中学校（旧余呉小学校）	屋内運動場	R	1	986	H16	16	新					A	B	A	A	A	93
123	余呉小中学校（旧鏡岡中学校）	校舎1	R	3	1,852	S51	44	旧	済	済	H17	18	C	B	C	C	C	50
124	余呉小中学校（旧鏡岡中学校）	校舎2	R	3	1,717	S51	44	旧	済	済	H17	18	C	C	C	C	D	36
125	余呉小中学校（旧鏡岡中学校）	校舎3	S	1	355	S51	44	旧	済	-	H17	18	C	C	C	C	C	40
126	余呉小中学校（旧鏡岡中学校）	屋内運動場	R	2	1,438	S51	44	旧	済	済	H17	17.8	C	C	C	C	C	40
127	余呉小中学校（旧鏡岡中学校）	屋内運動場（武道場）	S	1	600	S58	37	新					C	C	B	B	B	62
128	虎姫学園（旧虎姫小学校）	校舎1	R	3	3,165	S56	39	旧	済	済	H19	21	B	B	C	B	B	62
129	虎姫学園（旧虎姫小学校）	校舎2	R	3	1,810	H17	15	新					B	B	B	A	A	81

建物情報一覧表

【参考　劣化状況調査の一覧-4】

A：概ね良好　B：部分的に劣化　C：広範囲に劣化　D：早急に対応する必要がある

建物基本情報								構造躯体の健全性					劣化状況評価					
								耐震安全性										
通し番号	施設名	建物名	構造	階数	延床面積（㎡）	建築年度 和暦	築年数	基準	診断	補強	調査年度	圧縮強度（N/㎟）	屋根屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	健全度（100点満点）
130	虎姫学園（旧虎姫小学校）	屋内運動場	R	1	869	H17	15	新					A	B	B	A	A	84
131	虎姫学園（旧虎姫中学校）	校舎1	R	3	2,811	S48	47	旧	済	済	H18	17.5	C	D	D	C	C	20
132	虎姫学園（旧虎姫中学校）	校舎2	R	3	1,172	H14	18	新					C	B	B	A	A	78
133	虎姫学園（旧虎姫中学校）	屋内運動場	R	2	2,046	H14	18	新					C	B	A	A	A	88
134	長浜幼稚園	園舎1	R	2	923	S54	41	旧	済	-	H18	18	C	C	C	C	C	40
135	長浜幼稚園	園舎2	R	2	475	H14	18	新					A	B	A	A	A	93
136	長浜北幼稚園	園舎1	R	2	696	H元	31	新					B	B	B	B	B	75
137	長浜北幼稚園	園舎2	S	1	207	H元	31	新					B	C	B	B	B	65
138	長浜北幼稚園	園舎3	S	1	216	H元	31	新					C	B	B	B	B	72
139	長浜北幼稚園	園舎4	R	2	484	H13	19	新					B	B	B	B	B	75
140	長浜西幼稚園	園舎	S	1	841	H14	18	新					A	A	A	A	A	100
141	わかば幼稚園	園舎	S	2	1,181	H24	8	新					A	A	A	A	A	100
142	神照幼稚園	園舎1	S	1	544	H22	10	新					A	A	A	A	A	100
143	神照幼稚園	園舎2	S	1	1,331	H22	10	新					A	A	A	A	A	100
144	南郷里幼稚園	園舎1	S	1	871	H2	30	新					B	B	B	B	B	75
145	南郷里幼稚園	園舎2	R	1	238	H2	30	新					B	B	B	B	B	75
146	南郷里幼稚園	園舎3	S	1	249	H13	19	新					B	B	A	A	A	91
147	北郷里幼稚園	園舎1	R	2	783	S54	41	旧	済	-	H18	18	D	D	D	C	C	18
148	北郷里幼稚園	園舎2	S	1	290	S54	41	旧	済	済	H20	18	D	C	C	C	C	37
149	湖北幼稚園	園舎	W	1	1,261	H26	6	新					A	A	A	A	A	100
150	北保育園	園舎1	S	1	414	H5	27	新					A	A	B	B	B	84
151	北保育園	園舎2	S	1	850	H24	8	新					A	A	A	A	A	100
152	北保育園	遊戯室	S	1	234	H14	18	新					A	B	B	A	A	84
153	さくらんぼ保育園	園舎	R	1	950	S48	47	旧	済		H20	18.1	C	C	C	C	C	40
154	一麦保育園	園舎	S	1	549	S60	35	新					D	C	B	B	B	59
155	六荘認定こども園	園舎1	S	1	376	H10	22	新					C	B	B	B	B	72
156	六荘認定こども園	園舎2	S	1	285	H14	18	新					A	A	B	A	A	91
157	六荘認定こども園	園舎3	R	2	1,304	H11	21	新					D	B	B	B	B	70
158	あざい認定こども園	園舎1	S	1	3,528	H16	16	新					A	B	A	A	A	93
159	あざい認定こども園	園舎2	S	1	1,162	H11	21	新					C	D	B	A	A	60
160	びわ認定こども園	園舎1	S	2	1,818	H19	13	新					C	B	A	A	A	88
161	びわ認定こども園	園舎2	S	1	1,109	H14	18	新					C	B	A	A	A	88
162	とらひめ認定こども園	園舎1	S	1	976	H11	21	新					C	B	C	B	B	59
163	とらひめ認定こども園	園舎2	S	1	513	H22	10	新					A	B	A	A	A	93
164	たかつき認定こども園	園舎	W	1	2,708	H27	5	新					A	B	A	A	A	93
165	きのもと認定こども園	園舎1	S	2	1,474	H27	5	新					A	A	A	A	A	100
166	きのもと認定こども園	園舎2	S	2	682	H27	5	新					A	A	A	A	A	100
167	よご認定こども園	園舎1	S	1	598	S57	38	新					C	C	B	B	B	62
168	よご認定こども園	園舎2	S	1	977	S63	32	新					C	C	B	B	B	62
169	にしあざい認定こども園	園舎	S	1	2,323	H14	18	新					C	C	A	A	A	78
170	長浜南認定こども園	園舎	S	1	600	H12	20	新					B	B	A	A	B	88
171	長浜南部学校給食センター	共同利用施設	S	2	4,352	H25	7	新					A	B	B	A	C	76
172	長浜北部学校給食センター	共同利用施設1	S	2	2,831	H30	2	新					A	A	A	A	A	100

【プール・グラウンドの一覧-1】

長浜小学校	プール	プール設備					対象面積（㎡）	状況調査結果	
		設置年度	改修年度	材質	大プール	小プール		指摘数	指摘概要
		H4		FRP	25*17	15*11	1,718	1	・フード部発錆
		プール付属棟							
		設置年度	構造	棟数	延床面積				
		H5	S	1	135 ㎡				
	グラウンド	仕様・面積					状況調査結果		
		表層	真砂土	面積	14,790 ㎡		・数ヵ所で水たまり確認（粘土状の箇所あり）		
長浜北小学校	プール	プール設備					対象面積（㎡）	状況調査結果	
		設置年度	改修年度	材質	大プール	小プール		指摘数	指摘概要
		S57		アルミ	25*17	15*11	1,250	1	・プール槽の一部で塗装剥離 ・屋根の発錆
		プール付属棟							
		設置年度	構造	棟数	延床面積				
		S58	S	1	95 ㎡				
	グラウンド	仕様・面積					状況調査結果		
		表層	真砂土	面積	11,700 ㎡		－		
神照小学校	プール	プール設備					対象面積（㎡）	状況調査結果	
		設置年度	改修年度	材質	大プール	小プール		指摘数	指摘概要
		H元		アルミ	25*15	14*10	1,091	0	・プールサイドに雑草繁茂
		プール付属棟							
		設置年度	構造	棟数	延床面積				
		H23	S	1	36 ㎡				
	グラウンド	仕様・面積					状況調査結果		
		表層	真砂土	面積	10,109 ㎡		－		
南郷里小学校	プール	プール設備					対象面積（㎡）	状況調査結果	
		設置年度	改修年度	材質	大プール	小プール		指摘数	指摘概要
		H元		アルミ	25*15	14*10	1,257	5	・プール槽の一部で塗装剥離 ・屋根や門の発錆・腐食・塗装剥離 ・付属棟外壁パネル損傷
		プール付属棟							
		設置年度	構造	棟数	延床面積				
		H2	S	1	104 ㎡				
	グラウンド	仕様・面積					状況調査結果		
		表層	真砂土	面積	9,509 ㎡		・全体的に水はけ不良		
北郷里小学校	プール	プール設備					対象面積（㎡）	状況調査結果	
		設置年度	改修年度	材質	大プール	小プール		指摘数	指摘概要
		H19		FRP	25*13	10*5.5	756	0	－
		プール付属棟							
		設置年度	構造	棟数	延床面積				
	グラウンド	仕様・面積					状況調査結果		
		表層	真砂土	面積	6,777 ㎡		・オーバーフローあり		

※プールの対象面積は、プールサイド等を含む範囲をＣＡＤ上で計測

【プール・グラウンドの一覧-2】

長浜南小学校	プール	プール設備					対象面積（㎡）	状況調査結果	
		設置年度	改修年度	材質	大プール	小プール		指摘数	指摘概要
		H18		FRP	25*13	10*5.5	1,009	0	–
		プール付属棟							
		設置年度	構造	棟数	延床面積				
		H19	R	2	76 ㎡				
	グラウンド	仕様・面積					状況調査結果		
		表層	真砂土	面積	12,873 ㎡		・オーバーフローあり		
湯田小学校	プール	プール設備					対象面積（㎡）	状況調査結果	
		設置年度	改修年度	材質	大プール	小プール		指摘数	指摘概要
		H20		ステンレス	25*12	25*4	1,015	5	・付属棟外壁にクラック
		プール付属棟							
		設置年度	構造	棟数	延床面積				
		H20	R	1	301 ㎡				
	グラウンド	仕様・面積					状況調査結果		
		表層	真砂土	面積	9,558 ㎡		–		
田根小学校	プール	プール設備					対象面積（㎡）	状況調査結果	
		設置年度	改修年度	材質	大プール	小プール		指摘数	指摘概要
		S44	H2	FRP	25*9	10*4	556	4	・擁壁等にクラック ・軒先破損
		プール付属棟							
		設置年度	構造	棟数	延床面積				
		S45	S	2	35 ㎡				
	グラウンド	仕様・面積					状況調査結果		
		表層	真砂土	面積	6,086 ㎡		–		
浅井小学校	プール	プール設備					対象面積（㎡）	状況調査結果	
		設置年度	改修年度	材質	大プール	小プール		指摘数	指摘概要
		S56	H22	FRP	25*13	10*5	890	3	–
		プール付属棟							
		設置年度	構造	棟数	延床面積				
		R元	S	1	58 ㎡				
	グラウンド	仕様・面積					状況調査結果		
		表層	真砂土	面積	6,828 ㎡		–		
びわ南小学校	プール	プール設備					対象面積（㎡）	状況調査結果	
		設置年度	改修年度	材質	大プール	小プール		指摘数	指摘概要
		H7	H27	ステンレス	25*13	10*6	1,049	2	・付属棟ガラス破損、フード脱落
		プール付属棟							
		設置年度	構造	棟数	延床面積				
		H7	R	1	50 ㎡				
	グラウンド	仕様・面積					状況調査結果		
		表層	真砂土	面積	13,314 ㎡		–		
びわ北小学校	プール	プール設備					対象面積（㎡）	状況調査結果	
		設置年度	改修年度	材質	大プール	小プール		指摘数	指摘概要
		H7	H27	ステンレス	25*13	10*6	1,023	1	・付属棟周辺で排水不良
		プール付属棟							
		設置年度	構造	棟数	延床面積				
		H7	R	1	50 ㎡				
	グラウンド	仕様・面積					状況調査結果		
		表層	真砂土	面積	9,814 ㎡		–		

※プールの対象面積は、プールサイド等を含む範囲をＣＡＤ上で計測

【プール・グラウンドの一覧-3】

小谷小学校

プール	プール設備					対象面積（㎡）	状況調査結果	
	設置年度	改修年度	材質	大プール	小プール		指摘数	指摘概要
	H5		アルミ	25*13	12*4.5			
	プール付属棟					962	0	－
	設置年度	構造	棟数	延床面積				
	H5	S	1	53 ㎡				
グラウンド	仕様・面積					状況調査結果		
	表層	真砂土	面積	5,494 ㎡		－		

速水小学校

プール	プール設備					対象面積（㎡）	状況調査結果	
	設置年度	改修年度	材質	大プール	小プール		指摘数	指摘概要
	H18		FRP	25*13	10*5.5			
	プール付属棟					908	2	・付属棟外壁にクラック
	設置年度	構造	棟数	延床面積				
	H19	R	2	103 ㎡				
グラウンド	仕様・面積					状況調査結果		
	表層	人口土	面積	6,692 ㎡		－		

朝日小学校

プール	プール設備					対象面積（㎡）	状況調査結果	
	設置年度	改修年度	材質	大プール	小プール		指摘数	指摘概要
	H元		FRP	25*13	10*6			
	プール付属棟					880	0	－
	設置年度	構造	棟数	延床面積				
	H2	R	1	59 ㎡				
グラウンド	仕様・面積					状況調査結果		
	表層	真砂土	面積	4,414 ㎡		－		

富永小学校

プール	プール設備					対象面積（㎡）	状況調査結果	
	設置年度	改修年度	材質	大プール	小プール		指摘数	指摘概要
	H元		FRP	25*15	11*8			
	プール付属棟					1,475	0	－
	設置年度	構造	棟数	延床面積				
	H2	R	1	170 ㎡				
グラウンド	仕様・面積					状況調査結果		
	表層	芝生	面積	2,187 ㎡		－		

高月小学校

プール	プール設備					対象面積（㎡）	状況調査結果	
	設置年度	改修年度	材質	大プール	小プール		指摘数	指摘概要
	S48		アルミ	25*13	12*8			
	プール付属棟					2,069	0	－
	設置年度	構造	棟数	延床面積				
	S48	S	1	100 ㎡				
グラウンド	仕様・面積					状況調査結果		
	表層	真砂土	面積	16,295 ㎡		・一部で水はけ不良		

古保利小学校

プール	プール設備					対象面積（㎡）	状況調査結果	
	設置年度	改修年度	材質	大プール	小プール		指摘数	指摘概要
	H26		FRP	25*8.2	10*4			
	プール付属棟					484	0	－
	設置年度	構造	棟数	延床面積				
	H27	S	1	28 ㎡				
グラウンド	仕様・面積					状況調査結果		
	表層	真砂土	面積	6,576 ㎡		－		

※プールの対象面積は、プールサイド等を含む範囲をＣＡＤ上で計測

【プール・グラウンドの一覧-4】

七郷小学校	プール	プール設備					対象面積（㎡）	状況調査結果	
		設置年度	改修年度	材質	大プール	小プール		指摘数	指摘概要
		H26		FRP	25*8.2	10*4	526	0	–
		プール付属棟							
		設置年度	構造	棟数	延床面積				
		H27	S	1	28 ㎡				
	グラウンド	仕様・面積					状況調査結果		
		表層	真砂土	面積	5,047 ㎡		–		
高時小学校	プール	プール設備					対象面積（㎡）	状況調査結果	
		設置年度	改修年度	材質	大プール	小プール		指摘数	指摘概要
		–		–	–	–			
		プール付属棟							
		設置年度	構造	棟数	延床面積				
	グラウンド	仕様・面積					状況調査結果		
		表層	真砂土	面積	7,267 ㎡		・オーバーフローあり		
木之本小学校	プール	プール設備					対象面積（㎡）	状況調査結果	
		設置年度	改修年度	材質	大プール	小プール		指摘数	指摘概要
		R元		FRP	25*13	10*5.5	913	0	–
		プール付属棟							
		設置年度	構造	棟数	延床面積				
		R元	S	1	187 ㎡				
	グラウンド	仕様・面積					状況調査結果		
		表層	真砂土	面積	5,208 ㎡		・水はけ不良		
伊香具小学校	プール	プール設備					対象面積（㎡）	状況調査結果	
		設置年度	改修年度	材質	大プール	小プール		指摘数	指摘概要
		–		–	–	–			
		プール付属棟							
		設置年度	構造	棟数	延床面積				
	グラウンド	仕様・面積					状況調査結果		
		表層	真砂土	面積	2,433 ㎡		・側溝閉塞		
塩津小学校	プール	プール設備					対象面積（㎡）	状況調査結果	
		設置年度	改修年度	材質	大プール	小プール		指摘数	指摘概要
		S49		RC	25*13	20*6	921	4	・プール槽の一部で塗装剥離、劣化 ・側壁にクラック ・付属棟パラペットに欠け ・配管保温材劣化
		プール付属棟							
		設置年度	構造	棟数	延床面積				
		S49	R	2	111 ㎡				
	グラウンド	仕様・面積					状況調査結果		
		表層	真砂土	面積	2,433 ㎡		–		
永原小学校	プール	プール設備					対象面積（㎡）	状況調査結果	
		設置年度	改修年度	材質	大プール	小プール		指摘数	指摘概要
		S48		RC	25*13	20*6	824	3	・側壁にクラック多数 ・擁壁鉄筋露出 ・柱壁にクラック
		プール付属棟							
		設置年度	構造	棟数	延床面積				
		S49	R	1	75 ㎡				
	グラウンド	仕様・面積					状況調査結果		
		表層	真砂土	面積	2,433 ㎡		・全体的に水はけ不良		

※プールの対象面積は、プールサイド等を含む範囲をＣＡＤ上で計測

【プール・グラウンドの一覧-5】

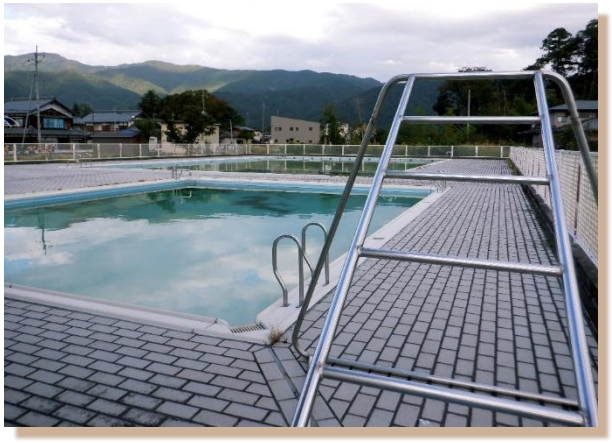
西中学校	プール	プール設備					対象面積（㎡）	状況調査結果	
		設置年度	改修年度	材質	大プール	小プール		指摘数	指摘概要
		S48	H24	ステンレス	25*17		913	2	・屋根の発錆、劣化
		プール付属棟							
		設置年度	構造	棟数	延床面積				
		S48	S	2	39 ㎡				
	グラウンド	仕様・面積					状況調査結果		
		表層	真砂土	面積	19,613 ㎡		・水はけ不良		
北中学校	プール	プール設備					対象面積（㎡）	状況調査結果	
		設置年度	改修年度	材質	大プール	小プール		指摘数	指摘概要
		S47	H22	鋼板	25*15		882	0	－
		プール付属棟							
		設置年度	構造	棟数	延床面積				
		S47	S	1	8 ㎡				
	グラウンド	仕様・面積					状況調査結果		
		表層	真砂土	面積	12,920 ㎡		・水はけ不良		
東中学校	プール	プール設備					対象面積（㎡）	状況調査結果	
		設置年度	改修年度	材質	大プール	小プール		指摘数	指摘概要
		－		－	－	－			
		プール付属棟							
		設置年度	構造	棟数	延床面積				
	グラウンド	仕様・面積					状況調査結果		
		表層	真砂土	面積	14,567 ㎡		－		
南中学校	プール	プール設備					対象面積（㎡）	状況調査結果	
		設置年度	改修年度	材質	大プール	小プール		指摘数	指摘概要
		－		－	－	－			
		プール付属棟							
		設置年度	構造	棟数	延床面積				
	グラウンド	仕様・面積					状況調査結果		
		表層	真砂土	面積	13,041 ㎡		－		
浅井中学校	プール	プール設備					対象面積（㎡）	状況調査結果	
		設置年度	改修年度	材質	大プール	小プール		指摘数	指摘概要
		H4		FRP	25*13		741	22	・付属棟外壁クラック ・配管発錆
		プール付属棟							
		設置年度	構造	棟数	延床面積				
		H4	S	1	83 ㎡				
	グラウンド	仕様・面積					状況調査結果		
		表層	真砂土	面積	27,120 ㎡		・一部で水はけ不良		
びわ中学校	プール	プール設備					対象面積（㎡）	状況調査結果	
		設置年度	改修年度	材質	大プール	小プール		指摘数	指摘概要
		－		－	－	－			
		プール付属棟							
		設置年度	構造	棟数	延床面積				
	グラウンド	仕様・面積					状況調査結果		
		表層	真砂土	面積	14,074 ㎡		－		

※プールの対象面積は、プールサイド等を含む範囲をＣＡＤ上で計測

【プール・グラウンドの一覧-6】

湖北中学校	プール	プール設備					対象面積（㎡）	状況調査結果	
		設置年度	改修年度	材質	大プール	小プール		指摘数	指摘概要
		H8		RC	25*15				
		プール付属棟					656	14	・外壁等各部にクラック ・パーゴラ腐食 ・配管支持材腐食
		設置年度	構造	棟数	延床面積				
		H8	S	1	70 ㎡				
	グラウンド	仕様・面積					状況調査結果		
		表層	真砂土	面積	15,492 ㎡		・グラウンド周辺水はけ不良		
高月中学校	プール	プール設備					対象面積（㎡）	状況調査結果	
		設置年度	改修年度	材質	大プール	小プール		指摘数	指摘概要
		–		–	–	–			
		プール付属棟							
		設置年度	構造	棟数	延床面積				
	グラウンド	仕様・面積					状況調査結果		
		表層	真砂土	面積	14,657 ㎡		–		
木之本中学校	プール	プール設備					対象面積（㎡）	状況調査結果	
		設置年度	改修年度	材質	大プール	小プール		指摘数	指摘概要
		–		–	–	–			
		プール付属棟							
		設置年度	構造	棟数	延床面積				
	グラウンド	仕様・面積					状況調査結果		
		表層	真砂土	面積	11,650 ㎡		–		
西浅井中学校	プール	プール設備					対象面積（㎡）	状況調査結果	
		設置年度	改修年度	材質	大プール	小プール		指摘数	指摘概要
		H10		RC	25*15				
		プール付属棟					997	2	・付属棟外壁フラック ・鉄骨発錆
		設置年度	構造	棟数	延床面積				
		H11	R	1	167 ㎡				
	グラウンド	仕様・面積					状況調査結果		
		表層	真砂土	面積	16,028 ㎡		–		

※プールの対象面積は、プールサイド等を含む範囲をＣＡＤ上で計測



【　富永小学校　プール　】

【プール・グラウンドの一覧-7】

余呉小中学校	プール	プール設備					対象面積（㎡）	状況調査結果	
		設置年度	改修年度	材質	大プール	小プール		指摘数	指摘概要
		H17		FRP	25*13	20*6			
		プール付属棟					1,276	0	－
		設置年度	構造	棟数	延床面積				
		H17	R	1	160 ㎡				
	グラウンド	仕様・面積					状況調査結果		
		表層	真砂土	面積	12,963 ㎡		－		
虎姫学園（小）	プール	プール設備					対象面積（㎡）	状況調査結果	
		設置年度	改修年度	材質	大プール	小プール		指摘数	指摘概要
		H3		FRP	25*13	12*5			
		プール付属棟					851	1	・基礎部にクラック
		設置年度	構造	棟数	延床面積				
		H2	RC	2	72 ㎡				
	グラウンド	仕様・面積					状況調査結果		
		表層	真砂土	面積	7,615 ㎡		－		
虎姫学園（中）	プール	プール設備					対象面積（㎡）	状況調査結果	
		設置年度	改修年度	材質	大プール	小プール		指摘数	指摘概要
		－		－	－	－			
		プール付属棟							
		設置年度	構造	棟数	延床面積				
	グラウンド	仕様・面積					状況調査結果		
		表層	真砂土	面積	8,773 ㎡		－		

※プールの対象面積は、プールサイド等を含む範囲をＣＡＤ上で計測

【　神照小学校　グラウンド　】

長浜市学校施設等長寿命化計画

計画策定・発行：令和3年（2021年）1月
発行者：長浜市教育委員会事務局 教育総務課
〒526-8501 滋賀県長浜市八幡東町 632 番地
TEL:0749-65-8603 FAX:0749-65-6540